

令和 2 年度

美祢市公営企業会計決算審査意見書

美祢市監査委員

美 監 査 第 112 号
令和 3 年 8 月 30 日

美祢市長 篠 田 洋 司 様

美祢市監査委員 重 村 暢 之
同 荒 山 光 広

令和 2 年度美祢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度美祢市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果	1
美祢市水道事業会計	3
美祢市下水道事業会計	33
美祢市病院等事業会計	67
美祢市観光事業会計	111

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 意見書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が合致しない場合がある。なお、前年度比較の増減及び増減率の数値については、千円単位で計算している。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 表中の空欄は、該当数値がないものである。
- 4 意見書中の「類似団体」、「類似施設」は、総務省の令和元年度地方公営企業年鑑及び経営比較分析表で示された美祢市の各会計が属する類型の平均値を表したものである。
- 5 意見書中の「当年度」は「令和2年度」、「前年度」は「令和元年度」を表している。

令和 2 年度美祢市公営企業会計決算審査意見

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、美祢市監査基準(令和 2 年監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査)

第 3 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により美祢市長から審査に付された、令和 2 年度美祢市水道事業会計、令和 2 年度美祢市下水道事業会計、令和 2 年度美祢市病院等事業会計及び令和 2 年度美祢市観光事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表)並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第 23 条で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に当たっては、市長から審査に付された決算並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第 23 条で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成されているか、決算の係数は正確であるか、予算の執行状況は適正であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどに主眼を置き、照査を行った。

また、組織マネジメント、目標達成度、コストを意識した事業経営、計画等の進捗管理の観点から、必要に応じ関係職員の説明を聴取するとともに、事業の経営内容を把握するため、年度比較、例月出納検査及び定期監査の結果と連携した計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかについて考察した。

第 5 審査の実施場所及び日程

場所 監査委員事務局

日程 令和 3 年 6 月 11 日から令和 3 年 8 月 10 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された決算書、証書類、事業報告書及びその他の書類は、審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して調整されており、おおむ

ね適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

各事業の経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

美祢市水道事業会計

1 事業の概要.....	5
(1) 業務実績	5
(2) 施設の利用状況等	5
(3) 施設の整備状況.....	7
2 予算執行状況	8
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	8
(3) その他の予算	9
3 経営状況.....	10
(1) 経営成績	10
(2) 収益比率	11
(3) 供給単価・給水原価	11
(4) 職員数及び労働生産性	12
4 財政状態.....	13
(1) 財政状態	13
(2) 企業債の借入及び償還状況	15
(3) 一般会計からの繰入状況	15
(4) 未収金の状況	16
(5) 財務分析	16
5 資金の状況.....	18
むすび	19
決算審査資料	21

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水人口は21,184人、給水戸数は10,033戸となっている。前年度と比較し、給水人口は337人(1.6%)、給水戸数は94戸(0.9%)、それぞれ減少している。年間配水量は3,205,868 m³と、前年度と比較し19,276 m³(0.6%)、年間給水量は2,577,070 m³と、前年度と比較し3,599 m³(0.1%)、それぞれ減少している。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる有収率は80.4%と、前年度と比較し0.4ポイント上昇しているものの、類似団体における有収率81.4%と比較すると低い数値となっている。

業務実績

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	24,317	23,720	23,140	△ 580	△ 2.4
年度末給水人口(人) B	21,971	21,521	21,184	△ 337	△ 1.6
年度末給水戸数(戸)	10,207	10,127	10,033	△ 94	△ 0.9
年間配水量(m ³) C	3,343,680	3,225,144	3,205,868	△ 19,276	△ 0.6
一日平均配水量(m ³)	9,161	8,812	8,783	△ 29	△ 0.3
年間給水量(m ³) (有収水量) D	2,645,974	2,580,669	2,577,070	△ 3,599	△ 0.1
一日平均給水量(m ³)	7,249	7,051	7,060	9	0.1
普及率(%) B/A	90.4	90.7	91.5	0.8	－
有収率(%) D/C	79.1	80.0	80.4	0.4	－
配水管延長(km)	496.0	498.0	495.6	△ 2.4	△ 0.5

(2) 施設の利用状況等

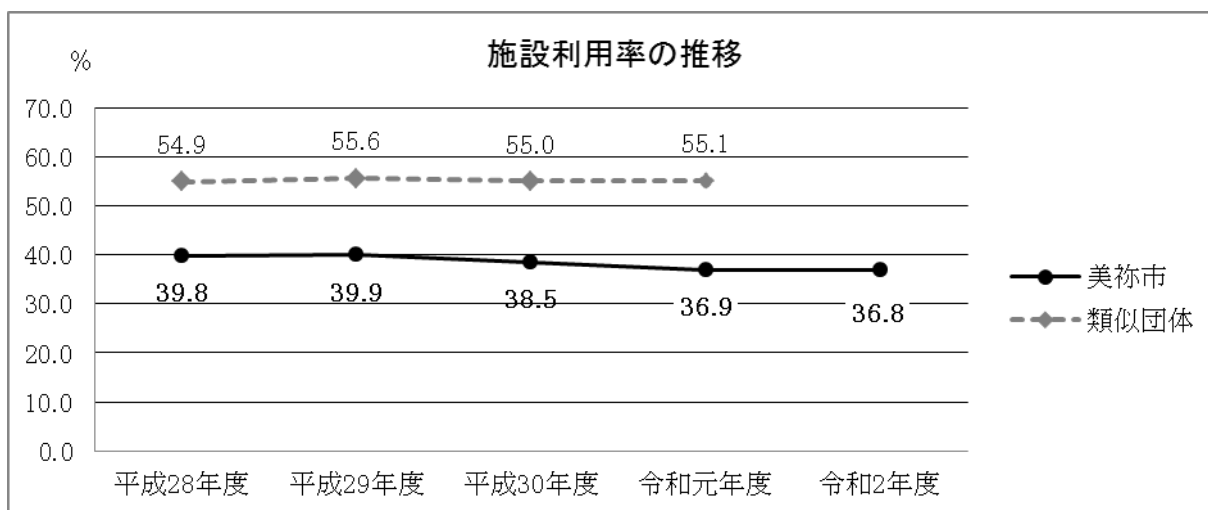
当年度の一日配水能力は前年度と同じく23,872 m³、一日平均配水量は8,783 m³と、前年度と比較し29 m³(0.3%)減少している。配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は36.8%と、一日平均配水量の減少により低下する傾向にあり、類似団体における施設利用率55.1%と比較しても低い数値となっている。法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は49.2%と、前年度と比較し2.2ポイント上昇しており、類似団体における管路経年化率16.9%と比較しても高い数値となっている。当年度に更新した管路延長の割合を示す指標である管路更新率は1.0%と、前年度と比較し0.1ポイント上昇しており、類似団体における管路更新率0.5%と比較しても高い数値となっている。

施設の利用状況等

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率(%)
一日配水能力 (m³)	A	23,804	23,872	23,872	0	0.0
一日最大配水量 (m³)	B	14,939	12,543	17,268	4,725	37.7
一日平均配水量 (m³)	C	9,161	8,812	8,783	△ 29	△ 0.3
施設利用率 (%)	C/A	38.5	36.9	36.8	△ 0.1	－
負荷率 (%)	C/B	61.3	70.3	50.9	△ 19.4	－
最大稼働率 (%)	B/A	62.8	52.5	72.3	19.8	－
管路経年化率 (%)		43.6	47.0	49.2	2.2	－
管路更新率 (%)		0.1	0.9	1.0	0.1	－

※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長

※ 管路更新率＝当該年度に更新した管路延長/管路延長



(3) 施設の整備状況

当年度は、建設改良費として 645,995 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

主な工事請負費等

(単位: 千円、税込)

事業名	金額
上野・秋吉地区水道統合整備事業	173,475
麻生地区水道統合整備事業	137,518
生活基盤近代化事業 厚保大村地区管路更新(耐震化)工事(繰越分を含む)	82,524
上野・秋吉地区水道統合整備事業測量設計業務委託	53,622
市道渋倉伊佐線道路改良に伴う配水管布設替工事	42,851
祖父ヶ瀬浄水場硬度低減化改修工事	33,506
美東東部地区(大石)配水管整備事業(繰越分)	18,576

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 771,383 千円に対し、決算額 750,139 千円(うち仮受消費税 37,644 千円)と、予算額に対し 21,244 千円不足し、執行率 97.2%となっている。これは主に、給水収益、消費税及び地方消費税還付金の減少によるものである。

収益的支出は、予算額 772,611 千円に対し、決算額 747,828 千円(うち仮払消費税 24,680 千円)と、予算額に対し 24,783 千円の不用額が生じ、執行率 96.8%となっている。これは、営業費用の各目の手当、修繕費、動力費及び薬品費等において、不用額が生じたものである。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
水道事業収益 C	771,383	750,139		△ 21,244	97.2
営業収益	428,124	417,133		△ 10,991	97.4
営業外収益	343,259	333,006		△ 10,253	97.0
水道事業費 D	772,611	747,828		24,783	96.8
営業費用	728,054	706,438		21,616	97.0
営業外費用	44,037	41,390		2,647	94.0
特別損失	20	0		20	0.0
予備費	500	0		500	0.0
差引 C-D	△ 1,228	2,311	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 824,042 千円に対し、決算額 576,899 千円(うち仮受消費税 64 千円)と、予算額に対し 63,643 千円不足し、執行率 70.0%となっている。これは主に、企業債の減少によるものである。また、繰越事業に係る財源として、企業債 183,500 千円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 1,115,318 千円に対し、決算額 890,692 千円(うち仮払消費税 57,802 千円)と、予算額に対し 37,827 千円の不用額が生じ、執行率 79.9%となっている。これは主に、建設改良費の委託料及び用地費、予備費において、不用額が生じたものである。また、建設改良費において、上野・秋吉地区水道統合整備事業に係る工事の工期延長等のため、事業費 186,799 千円を翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 313,793 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,714 千円、過年度分損益勘定留保資金 44,020 千円、当年度分損益勘定留保資金 168,196 千円及び建設改良積立金 44,863 千円で補てんしている。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
資本的収入 C	824,042	576,899	183,500	△ 63,643	70.0
企業債	738,000	489,400	183,500	△ 65,100	66.3
繰入金	357	362		5	101.4
負担金及び寄附金	9,889	11,346		1,457	114.7
出資金	75,796	75,791		△ 5	100.0
資本的支出 D	1,115,318	890,692	186,799	37,827	79.9
建設改良費	860,620	645,995	186,799	27,825	75.1
企業債償還金	244,698	244,696		2	100.0
予備費	10,000	0		10,000	0.0
差引 C-D	△ 291,276	△ 313,793	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は 694,000 千円と定められており、当年度借入額は 445,400 千円(繰越分を除く)と、限度額内の執行となっている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 200,000 千円と定められており、当年度借入額は 200,000 千円と、限度額内の執行となっている。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用することができるとされているが、当年度は流用されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 92,757 千円とされているが、他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

オ 他会計からの補助金

経営補助のため一般会計から受ける補助の金額は 166,866 千円とされており、当年度は 162,482 千円の補助を受けている。

カ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 16,197 千円と定められており、当年度支出額は 9,768 千円と、限度額内の執行となっている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は 668,663 千円と、前年度と比較し 25,163 千円 (3.6%)、事業費用は 724,009 千円と、前年度と比較し 13,837 千円 (1.9%)、それぞれ減少している。この結果、当年度純損失は 55,346 千円となり、これにその他未処分利益剰余金変動額 44,863 千円を加え、当年度未処理欠損金は 10,484 千円となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は 379,567 千円と、前年度と比較し 3,995 千円 (1.0%) 減少している。これは主に、給水人口、年間給水量の減少により、給水収益が減少したことによるものである。営業外収益は 289,096 千円と、前年度と比較し 21,168 千円 (6.8%) 減少している。これは主に、雑収益の減少によるものである。

事業費用の内訳をみると、営業費用は 681,761 千円と、前年度と比較し 12,215 千円 (1.8%) 減少している。これは主に、原水及び浄水費の賃金、動力費並びに配水及び給水費の給与、手当、賃金の減少によるものである。営業外費用は 42,248 千円と、前年度と比較し 1,621 千円 (3.7%) 減少している。これは主に、支払利息の減少によるものである。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率
事業収益		708,463	693,826	668,663	△ 25,163	△ 3.6
営業収益	A	388,012	383,562	379,567	△ 3,995	△ 1.0
営業外収益	B	320,452	310,264	289,096	△ 21,168	△ 6.8
特別利益	C					
事業費用		716,984	737,846	724,009	△ 13,837	△ 1.9
営業費用	D	669,929	693,976	681,761	△ 12,215	△ 1.8
営業外費用	E	47,055	43,869	42,248	△ 1,621	△ 3.7
特別損失	F					
営業損益(△損失)	A-D	△ 281,917	△ 310,415	△ 302,194	8,221	2.6
営業外損益	B-E	273,397	266,395	246,848	△ 19,547	△ 7.3
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 8,521	△ 44,020	△ 55,346	△ 11,326	△ 25.7
当年度純利益(△純損失)	(G+C-F)=H	△ 8,521	△ 44,020	△ 55,346	△ 11,326	△ 25.7
前年度繰越利益剰余金	I	31,682	23,161		△ 23,161	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	J	72,898	74,043	44,863	△ 29,180	△ 39.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I+J	96,059	53,184	△ 10,484	△ 63,668	△ 119.7

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる営業収支比率は 55.7%と、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇している。維持管理費や支払利息等の費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 92.4%と、前年度と比較し 1.6 ポイント低下し、経常損失が生じている。類似団体における経常収支比率 108.6%と比較しても低い数値となっている。営業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金）の状況を示す指標である累積欠損金比率は 2.8%となっている。

収益比率の状況

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 - 令和元年度比較	計算式
営業収支比率	57.9	55.3	55.7	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	98.8	94.0	92.4	△ 1.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	98.8	94.0	92.4	△ 1.6	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
累積欠損金比率			2.8	2.8	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 供給単価・給水原価

当年度の有収水量 1 m³あたりの供給単価は 144.8 円と、前年度と比較し 1.0 円 (0.7%)、給水原価は 234.0 円と、前年度と比較し 1.3 円 (0.6%)、それぞれ減少している。これは、類似団体における供給単価 176.5 円と比較し 31.7 円低く、給水原価 178.9 円と比較し 55.1 円高くなっている。

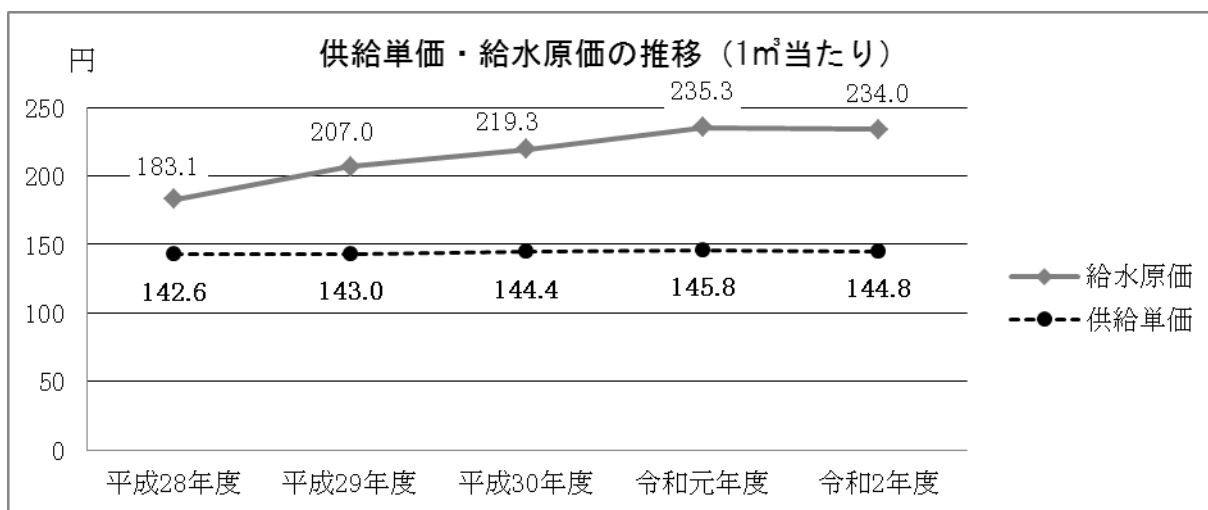
給水に係る費用がどの程度給水収益によって賄われているかを示す指標である料金回収率は 61.9%と、前年度と比較し 0.1 ポイント低下している。数値が 100%を下回っているため、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを表している。類似団体における料金回収率 98.6%と比較しても低い数値となっている。

供給単価・給水原価の状況(1m³当たり)

(税抜)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率(%)
給水収益(千円)	A	382,156	376,288	373,158	△ 3,130	△ 0.8
給水に要する費用(千円)	B	580,131	607,270	603,048	△ 4,222	△ 0.7
有収水量(m ³)	C	2,645,974	2,580,669	2,577,070	△ 3,599	△ 0.1
供給単価(円/m ³)	A/C=D	144.4	145.8	144.8	△ 1.0	△ 0.7
給水原価(円/m ³)	B/C=E	219.3	235.3	234.0	△ 1.3	△ 0.6
料金回収率(%)	D/E	65.9	62.0	61.9	△ 0.1	-

※ 給水に要する費用＝経常経費-受託工事費等-長期前受金戻入



(4) 職員数及び労働生産性

当年度の職員一人当たりの労働生産性について、給水人口は 1,926 人と、前年度と比較し 226 人(10.5%)、有収水量は 234,279 m³と、前年度と比較し 23,788 m³(9.2%)、営業収益は 34,506 千円と、前年度と比較し 3,850 千円(10.0%)、それぞれ減少している。職員数の増加は、会計年度任用職員を算入したことによるものである。

職員数及び労働生産性の状況

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率(%)
職員数	損益勘定所属職員 (人)	10	10	11	1	10.0
	資本勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0
	合計 (人)	11	11	12	1	9.1
職員一人当たりの給水人口 (人)		2,197	2,152	1,926	△ 226	△ 10.5
職員一人当たりの有収水量 (m ³)		264,597	258,067	234,279	△ 23,788	△ 9.2
職員一人当たりの営業収益 (千円)		38,801	38,356	34,506	△ 3,850	△ 10.0

※ 職員数欄は、令和2年度から会計年度任用職員を算入

職員一人当たりの給水人口＝年度末給水人口/損益勘定所属職員数

職員一人当たりの有収水量＝年間有収水量/損益勘定所属職員数

職員一人当たりの営業収益＝営業収益/損益勘定所属職員数

4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 9,035,856 千円と、前年度と比較し 152,718 千円(1.7%)、負債は 6,791,457 千円と、前年度と比較し 132,085 千円(2.0%)、資本は 2,244,399 千円と、前年度と比較し 20,633 千円(0.9%)、それぞれ増加している。

資産の内訳をみると、95.1%を占める固定資産は 8,593,440 千円と、前年度と比較し 274,358 千円(3.3%)増加している。主なものは、有形固定資産の構築物 6,693,650 千円で、前年度と比較し 163,660 千円(2.5%)増加している。これは主に、厚保大村地区管路更新(耐震化)工事等の完了によるものである。流動資産は 442,416 千円と、前年度と比較し 121,640 千円(21.6%)減少している。主なものは、現金・預金 330,944 千円で、前年度と比較し 54,347 千円(14.1%)減少している。

負債資本の内訳をみると、44.0%を占める固定負債は 3,971,991 千円と、前年度と比較し 241,509 千円(6.5%)増加、流動負債は 433,116 千円と、前年度と比較し 29,386 千円(6.4%)減少している。これらは主に、企業債の増加、未収金の減少によるものである。26.4%を占める繰延収益は 2,386,351 千円と、前年度と比較し 80,037 千円(3.2%)減少、22.8%を占める資本金は 2,058,777 千円と、前年度と比較し 149,834 千円(7.8%)増加している。これらは、長期前受金の減少、利益剰余金からの組入れ及び未普及地域解消事業、簡易水道事業債元金償還に伴う出資金の繰入れによるものである。

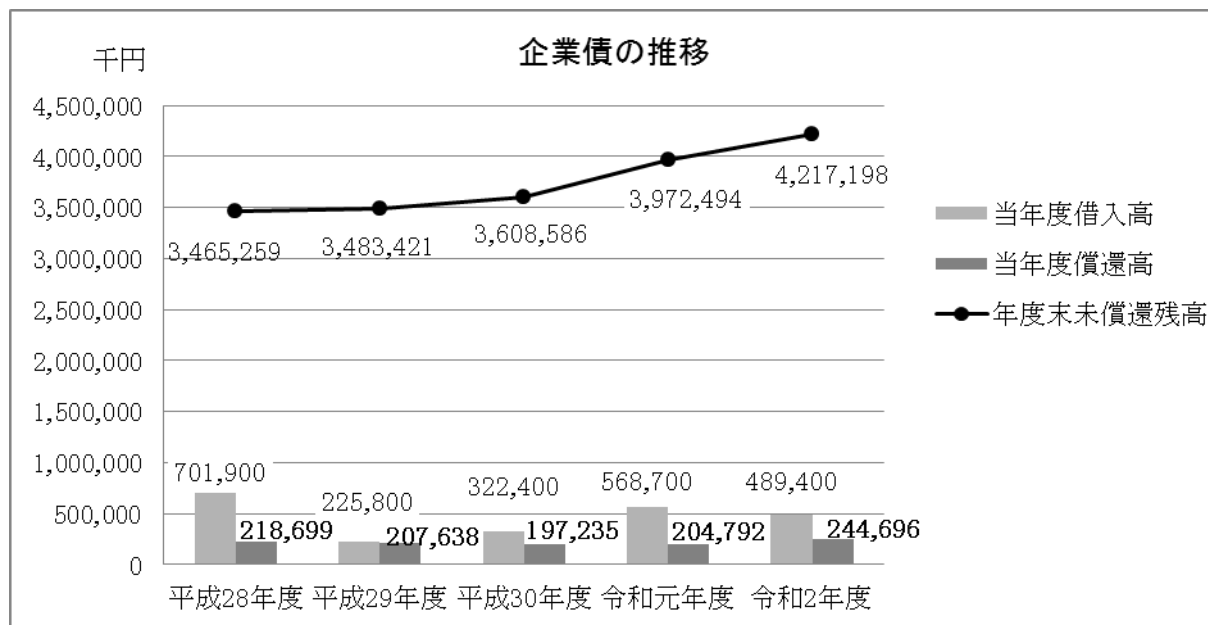
貸借対照表年度比較

(単位:千円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和2年度/ 令和元年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固 定 資 産	7,910,684	8,319,082	8,593,440	95.1	274,358	3.3
有形固定資産	7,910,684	8,319,082	8,593,440	95.1	274,358	3.3
流 動 資 産	643,792	564,056	442,416	4.9	△ 121,640	△ 21.6
現金・預金	475,320	385,291	330,944	3.7	△ 54,347	△ 14.1
未 収 金	160,377	171,137	103,846	1.1	△ 67,291	△ 39.3
貯 蔵 品	8,095	7,628	7,625	0.1	△ 3	0.0
資産合計	8,554,476	8,883,138	9,035,856	100.0	152,718	1.7
固 定 負 債	3,406,478	3,730,482	3,971,991	44.0	241,509	6.5
企 業 債	3,403,794	3,727,798	3,969,307	43.9	241,509	6.5
引 当 金	2,684	2,684	2,684	0.0	0	0.0
流 動 負 債	428,380	462,502	433,116	4.8	△ 29,386	△ 6.4
企 業 債	204,792	244,696	247,891	2.7	3,195	1.3
未 払 金	213,933	203,365	175,266	1.9	△ 28,099	△ 13.8
預 り 金	1,866	7,545	2,778	0.0	△ 4,767	△ 63.2
引 当 金	7,790	6,896	7,181	0.1	285	4.1
繰 延 収 益	2,516,437	2,466,388	2,386,351	26.4	△ 80,037	△ 3.2
長期前受金	2,516,437	2,466,388	2,386,351	26.4	△ 80,037	△ 3.2
負債合計	6,351,296	6,659,372	6,791,457	75.2	132,085	2.0
資 本 金	1,771,440	1,908,943	2,058,777	22.8	149,834	7.8
資 本 金	1,771,440	1,908,943	2,058,777	22.8	149,834	7.8
剰 余 金	431,740	314,822	185,622	2.1	△ 129,200	△ 41.0
資 本 剰 余 金	19,297	19,297	19,485	0.2	188	1.0
利 益 剰 余 金	412,443	295,525	166,136	1.8	△ 129,389	△ 43.8
資本合計	2,203,180	2,223,766	2,244,399	24.8	20,633	0.9
負債資本合計	8,554,476	8,883,138	9,035,856	100.0	152,718	1.7

(2) 企業債の借入及び償還状況

当年度の企業債は 489,400 千円を新規に借り入れ、244,696 千円を償還し、年度末未償還残高は 4,217,198 千円となっている。これは主に、上野・秋吉地区水道統合整備事業、厚保地区・下村地区等管路布設替及び麻生地区豊浦第 5 配水池築造工事に充当されている。

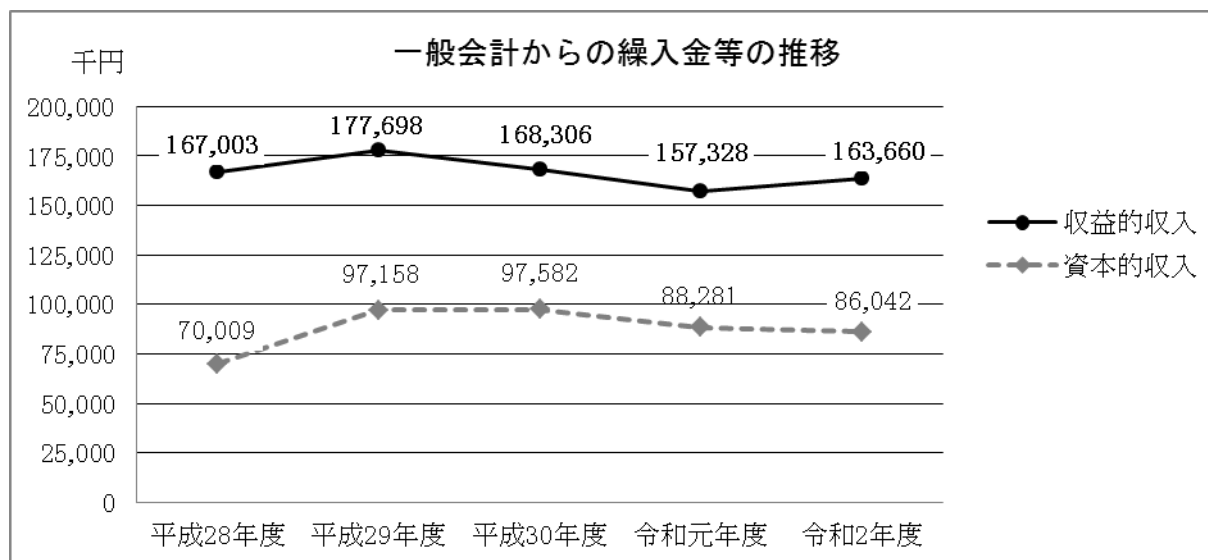


(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 249,702 千円と、前年度と比較し 4,093 千円 (1.7%) 増加している。

収益的収入の繰入金等 163,660 千円の主なものは、企業債利息 17,083 千円、減価償却に要する経費 65,884 千円、運営費補助 70,131 千円である。

資本的収入の繰入金等 86,042 千円の主なものは、企業債元金償還に伴う出資金 75,791 千円である。



(4) 未収金の状況

当年度末未収金は105,379千円と、前年度末と比較し67,219千円(38.9%)減少している。

主に水道使用料である営業未収金は57,873千円と、前年度と比較し2,451千円(4.4%)増加している。営業外未収金は46,777千円と、前年度と比較し18,456千円(28.3%)、その他未収金は729千円と、前年度と比較し51,214千円(98.6%)、それぞれ減少している。これらは主に、消費税及び地方消費税申告還付金、国庫補助金の減少によるものである。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2元年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率
前年度末未収金	128,091	161,849	172,598	10,749	6.6
収入済額	109,661	140,503	148,331	7,828	5.6
当年度発生未収金	144,877	152,463	81,841	△ 70,622	△ 46.3
不納欠損額	1,458	1,210	729	△ 481	△ 39.8
当年度末未収金	161,849	172,598	105,379	△ 67,219	△ 38.9
営業未収金	54,955	55,422	57,873	2,451	4.4
営業外未収金	28,829	65,233	46,777	△ 18,456	△ 28.3
その他未収金	78,065	51,943	729	△ 51,214	△ 98.6

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は95.1%と、前年度と比較し1.4ポイント上昇している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は51.2%と、前年度と比較し1.6ポイント低下しており、類似団体における自己資本構成比率67.8%と比較しても低い数値となっている。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は99.9%と、前年度と比較し1.1ポイント上昇している。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は102.1%と、前年度と比較し19.9ポイント低下しており、類似団体における流動比率379.1%と比較しても低い数値となっている。比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は76.4%と、前年度と比較し6.9ポイント低下している。

財務分析年度比較

(単位:%)

区分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度- 令和元年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	92.5	93.7	95.1	1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	55.2	52.8	51.2	△ 1.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	97.3	98.8	99.9	1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	150.3	122.0	102.1	△ 19.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	111.0	83.3	76.4	△ 6.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 54,346 千円(14.1%)減少し、当年度末残高は 330,944 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 266,621 千円と、前年度と比較し 129,886 千円(95.0%)増加している。将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは △641,462 千円と、前年度と比較し 13,816 千円(2.1%)増加している。資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 320,495 千円と、前年度と比較し 108,019 千円(25.2%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	185,476	136,735	266,621	129,886	95.0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 523,630	△ 655,278	△ 641,462	13,816	2.1
財務活動による キャッシュ・フロー	221,156	428,514	320,495	△ 108,019	△ 25.2
資金増減額 (△は減少)	△ 116,998	△ 90,029	△ 54,346	35,683	39.6
資金期首残高	592,317	475,320	385,291	△ 90,029	△ 18.9
資金期末残高	475,320	385,291	330,944	△ 54,346	△ 14.1

むすび

以上が、令和2年度水道事業会計決算の概要である。

事業実績について、給水人口、年間給水量ともに減少傾向にあり、年度末給水人口は21,184人と、前年度と比較し337人(1.6%)、年間給水量は2,577,070 m³と、前年度と比較し3,599 m³(0.1%)、それぞれ減少している。

施設の整備状況について、高硬度水低減化、老朽管布設替え、施設改修を進めるため、上野・秋吉地区水道統合整備事業、麻生地区水道統合整備事業等が実施されている。

経営状況について、当年度純損失は55,346千円となり、前年度と比較して11,326千円(25.7%)損失が増加している。当年度未処理欠損金は10,484千円となっているが、これは当年度純損失に、建設改良積立金を処分したその他未処分利益剰余金変動額44,863千円を加えたものである。

営業収益は379,567千円となり、その大部分を占める給水収益は、当年度、十文字工業団地給水事業が商工労働課から移管されたことにより、前年度と比較し、美東地区で11,223千円(18.1%)増加しているものの、全体では3,130千円(0.8%)減少している。営業費用は681,761千円となり、前年度と比較し12,215千円(1.8%)減少しているが、これは、原水及び浄水費の賃金、動力費等の減少によるものである。営業外収益は主に雑収益の減少、営業外費用は主に支払利息の減少により、前年度と比較し、それぞれ減少している。

事業の収益性について前年度と比較すると、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は、0.4ポイント上昇の55.7%、営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は、1.6ポイント低下の92.4%となっている。類似団体における経常収支比率108.6%と比較しても低い数値となっている。

財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、1.6ポイント低下の51.2%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は、19.9ポイント低下の102.1%、即時の支払能力を示す現金比率は、6.9ポイント低下の76.4%となっている。

我が国の水道事業は、主に市町村単位の経営により、清浄にして豊富低廉な水の供給が確保されているが、高度経済成長期を中心に整備された水道インフラの多くは管路の経年化が進行し、更新時期が到来している。本市の管路経年化率は49.2%と年々上昇し、類似団体における管路経年化率16.9%と比較しても高い比率となっており、計画的な老朽管の布設替え、施設設備の更新が必要となっている。また、秋吉地区の高硬度水低減化のための水道統合事業などの大型事業が進行中であり、費用の増加が見込まれる。加えて、人口、年間給水量の減少に伴い、事業経営の基礎となる給水収益が減少しており、事業継続性の厳しさを増す要因となっている。

令和元年度の水道法の改正により、水道事業の目的が新規整備から既存設備の基盤強化へと変更になった。また、水道事業者は、水道施設の維持及び管理を行い、長期的な観点から計画的な更新に努め、施設の更新に要する費用を含むその事業の収支に係る見通しを作成し、これを公表するよう努めなければならないとされ、長期的な経営の見える化、利用者とのコミュニ

ケーションの促進が求められている。

水道施設の運転管理業務について、直接雇用から委託への切り替えにより、費用の縮減を図るなど、経営改善への努力が見受けられるところであるが、決算の検証、水道ビジョンとの比較、分析に基づき、引き続き、未収金の回収を含めた収益の確保、多面的な角度から費用縮減の可能性を模索していただきたい。将来にわたり、安全な水の安定供給を維持していくため、水道事業の経営基盤強化に努められることを望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
水道営業費用	669,929,244	693,976,404	681,761,071	△ 12,215,333	△ 1.8
原水及び浄水費(美祢)	84,900,235	82,680,611	77,217,899	△ 5,462,712	△ 6.6
原水及び浄水費(美東)	32,357,206	33,573,590	31,906,168	△ 1,667,422	△ 5.0
原水及び浄水費(秋芳)	22,248,116	25,122,422	19,864,510	△ 5,257,912	△ 20.9
配水及び給水費(美祢)	76,062,764	90,091,098	92,845,149	2,754,051	3.1
配水及び給水費(美東)	31,000,395	41,227,286	31,610,500	△ 9,616,786	△ 23.3
配水及び給水費(秋芳)	22,191,445	37,606,659	35,614,548	△ 1,992,111	△ 5.3
業務費(美祢)	17,161,324	18,236,415	20,892,016	2,655,601	14.6
業務費(美東)	1,308,404	1,250,452	1,216,826	△ 33,626	△ 2.7
業務費(秋芳)	1,832,941	1,810,411	1,672,249	△ 138,162	△ 7.6
総係費	32,642,335	25,133,385	24,418,016	△ 715,369	△ 2.8
減価償却費(美祢)	167,373,436	167,061,277	182,707,970	15,646,693	9.4
減価償却費(美東)	72,347,765	64,651,841	56,211,434	△ 8,440,407	△ 13.1
減価償却費(秋芳)	102,473,301	97,801,140	97,274,670	△ 526,470	△ 0.5
資産減耗費(美祢)	5,678,430	6,192,650	5,192,085	△ 1,000,565	△ 16.2
資産減耗費(美東)	46,683	12,474	3,107,640	3,095,166	24,812.9
資産減耗費(秋芳)	304,464	1,524,693	9,391	△ 1,515,302	△ 99.4
水道営業外費用	47,054,690	43,869,452	42,248,147	△ 1,621,305	△ 3.7
支払利息(美祢)	31,698,113	28,826,759	26,679,125	△ 2,147,634	△ 7.5
支払利息(美東)	2,105,976	1,911,725	1,829,887	△ 81,838	△ 4.3
支払利息(秋芳)	12,051,591	12,161,296	12,842,872	681,576	5.6
雑支出(美祢)	909,744	967,162	896,263	△ 70,899	△ 7.3
雑支出(美東)	256,493	2,510		△ 2,510	皆減
雑支出(秋芳)	32,773				
総費用	716,983,934	737,845,856	724,009,218	△ 13,836,638	△ 1.9
当年度純利益					
合計	716,983,934	737,845,856	724,009,218	△ 13,836,638	△ 1.9

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
水道営業収益	388,011,769	383,561,828	379,567,139	△ 3,994,689	△ 1.0
給水収益(美祢)	228,573,094	239,193,164	229,096,302	△ 10,096,862	△ 4.2
給水収益(美東)	71,306,563	61,907,735	73,130,717	11,222,982	18.1
給水収益(秋芳)	82,276,066	75,187,095	70,930,989	△ 4,256,106	△ 5.7
給水負担金(美祢)	1,520,000	1,810,000	1,680,000	△ 130,000	△ 7.2
給水負担金(美東)	260,000	200,000	560,000	360,000	180.0
給水負担金(秋芳)	185,000	150,000	250,000	100,000	66.7
その他の営業収益(美祢)	3,190,181	3,575,889	3,213,932	△ 361,957	△ 10.1
その他の営業収益(美東)	275,778	1,215,735	264,648	△ 951,087	△ 78.2
その他の営業収益(秋芳)	425,087	322,210	440,551	118,341	36.7
水道営業外収益	320,451,562	310,264,100	289,095,811	△ 21,168,289	△ 6.8
受取利息及び配当金	18,140	14,900	113	△ 14,787	△ 99.2
繰入金(美祢)	109,322,000	97,007,000	101,027,000	4,020,000	4.1
繰入金(美東)	15,285,000	15,188,000	17,181,000	1,993,000	13.1
繰入金(秋芳)	42,187,000	42,346,000	43,912,000	1,566,000	3.7
長期前受金戻入(美祢)	60,121,910	60,495,051	59,866,330	△ 628,721	△ 1.0
長期前受金戻入(美東)	22,870,641	18,110,281	13,106,545	△ 5,003,736	△ 27.6
長期前受金戻入(秋芳)	53,860,285	51,970,431	47,987,915	△ 3,982,516	△ 7.7
雑収益(美祢)	11,595,147	20,007,578	5,926,592	△ 14,080,986	△ 70.4
雑収益(美東)	4,286,767	1,692,615		△ 1,692,615	皆減
雑収益(秋芳)	904,672	3,432,244	88,316	△ 3,343,928	△ 97.4
総収益	708,463,331	693,825,928	668,662,950	△ 25,162,978	△ 3.6
当年度純損失	8,520,603	44,019,928	55,346,268	11,326,340	25.7
合計	716,983,934	737,845,856	724,009,218	△ 13,836,638	△ 1.9

貸借対照表年度比較

資産の部

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
固定資産	7,910,683,646	8,319,082,267	8,593,440,170	274,357,903	3.3
有形固定資産	7,910,683,646	8,319,082,267	8,593,440,170	274,357,903	3.3
土地	77,893,846	77,893,846	81,933,470	4,039,624	5.2
建物	196,846,976	195,663,811	194,831,083	△ 832,728	△ 0.4
構築物	5,884,379,143	6,529,989,412	6,693,649,826	163,660,414	2.5
機械及び装置	979,360,983	981,790,563	1,003,148,449	21,357,886	2.2
車輛及び運搬具	2,382,786	3,877,890	2,969,268	△ 908,622	△ 23.4
工具器具及び備品	3,693,368	3,340,028	2,691,526	△ 648,502	△ 19.4
建設仮勘定	766,126,544	526,526,717	614,216,548	87,689,831	16.7
流動資産	643,792,041	564,055,690	442,416,066	△ 121,639,624	△ 21.6
現金・預金	475,319,690	385,290,871	330,944,467	△ 54,346,404	△ 14.1
未収金	160,377,185	171,136,976	103,846,283	△ 67,290,693	△ 39.3
営業未収金	54,954,836	55,421,896	57,873,033	2,451,137	4.4
営業外未収金	28,828,886	65,233,454	46,776,537	△ 18,456,917	△ 28.3
その他未収金	78,065,000	51,943,000	729,000	△ 51,214,000	△ 98.6
貸倒引当金	△ 1,471,537	△ 1,461,374	△ 1,532,287	△ 70,913	△ 4.9
貯蔵品	8,095,166	7,627,843	7,625,316	△ 2,527	0.0
合計	8,554,475,687	8,883,137,957	9,035,856,236	152,718,279	1.7

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
固定負債	3,406,478,418	3,730,482,014	3,971,990,842	241,508,828	6.5
企業債	3,403,794,187	3,727,797,783	3,969,306,611	241,508,828	6.5
建設改良等企業債	3,403,794,187	3,727,797,783	3,969,306,611	241,508,828	6.5
引当金	2,684,231	2,684,231	2,684,231	0	0.0
修繕引当金	2,684,231	2,684,231	2,684,231	0	0.0
流動負債	428,380,378	462,502,099	433,115,612	△ 29,386,487	△ 6.4
企業債	204,791,687	244,696,404	247,891,172	3,194,768	1.3
建設改良等企業債	204,791,687	244,696,404	247,891,172	3,194,768	1.3
未払金	213,932,917	203,365,116	175,265,889	△ 28,099,227	△ 13.8
営業未払金	43,586,357	50,661,080	86,701,379	36,040,299	71.1
その他未払金	170,346,560	152,704,036	88,564,510	△ 64,139,526	△ 42.0
預り金	1,865,774	7,544,579	2,777,551	△ 4,767,028	△ 63.2
引当金	7,790,000	6,896,000	7,181,000	285,000	4.1
賞与引当金	6,521,000	5,767,000	5,993,000	226,000	3.9
法定福利費引当金	1,269,000	1,129,000	1,188,000	59,000	5.2
繰延収益	2,516,437,204	2,466,388,085	2,386,350,960	△ 80,037,125	△ 3.2
長期前受金	2,516,437,204	2,466,388,085	2,386,350,960	△ 80,037,125	△ 3.2
受贈財産評価額	197,848,351	180,084,150	194,582,686	14,498,536	8.1
寄附金	4,255,674	4,069,745	3,887,111	△ 182,634	△ 4.5
国県補助金	1,168,773,543	1,157,380,599	1,108,500,904	△ 48,879,695	△ 4.2
工事負担金	280,852,387	306,924,410	303,765,314	△ 3,159,096	△ 1.0
一般会計繰入金	861,197,371	814,629,797	772,444,418	△ 42,185,379	△ 5.2
積立金	3,509,878	3,299,384	3,170,527	△ 128,857	△ 3.9
負債合計	6,351,296,000	6,659,372,198	6,791,457,414	132,085,216	2.0
資本金	1,771,439,641	1,908,943,325	2,058,777,107	149,833,782	7.8
資本金	1,771,439,641	1,908,943,325	2,058,777,107	149,833,782	7.8
固有資本金	398,281,184	398,281,184	398,281,184	0	0.0
組入資本金	963,671,457	1,036,569,141	1,110,611,923	74,042,782	7.1
繰入資本金	409,487,000	474,093,000	549,884,000	75,791,000	16.0
剰余金	431,740,046	314,822,434	185,621,715	△ 129,200,719	△ 41.0
資本剰余金	19,297,117	19,297,117	19,485,448	188,331	1.0
受贈財産評価額	2,806,139	2,806,139	2,994,470	188,331	6.7
寄附金	502,485	502,485	502,485	0	0.0
国県補助金	3,008,241	3,008,241	3,008,241	0	0.0
工事負担金	7,656,116	7,656,116	7,656,116	0	0.0
一般会計繰入金	5,324,136	5,324,136	5,324,136	0	0.0
利益剰余金	412,442,929	295,525,317	166,136,267	△ 129,389,050	△ 43.8
減債積立金	192,782,000	192,782,000	171,923,001	△ 20,858,999	△ 10.8
建設改良積立金	123,602,316	49,559,534	4,696,808	△ 44,862,726	△ 90.5
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	96,058,613	53,183,783	△ 10,483,542	△ 63,667,325	△ 119.7
資本合計	2,203,179,687	2,223,765,759	2,244,398,822	20,633,063	0.9
合計	8,554,475,687	8,883,137,957	9,035,856,236	152,718,279	1.7

経営分析年度比較

区分		計算式	比率		
			平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.5	93.7	95.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	39.8	42.0	44.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.2	52.8	51.2
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	97.3	98.8	99.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	150.3	122.0	102.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	111.0	83.3	76.4
収益比率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	57.9	55.3	55.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.8	94.0	92.4
	総収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	98.8	94.0	92.4
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$			2.8

※ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位: %)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。
営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す。

未収金明細書

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	7,050	55,421,896	4,962	31,154,784	4,986	34,335,008	263	729,087	6,811	57,873,033
給水収益 (美称・旧上水)	3,715	22,314,773	2,357	16,032,626	2,369	16,717,549	190	526,373	3,537	22,473,323
平成18年度	6	15,438							6	15,438
平成19年度	8	39,780							8	39,780
平成20年度	12	81,722							12	81,722
平成21年度	10	69,618							10	69,618
平成22年度	15	106,390	1	566					14	105,824
平成23年度	32	259,644	5	41,573					27	218,071
平成24年度	46	365,771	8	54,194					38	311,577
平成25年度	72	417,023	12	81,476			2	5,382	58	330,165
平成26年度	83	464,048	9	40,096			5	13,770	69	410,182
平成27年度	125	591,119	14	69,244			25	76,768	86	445,107
平成28年度	168	718,300	31	124,885			26	79,390	111	514,025
平成29年度	311	1,225,014	50	251,054			132	351,063	129	622,897
平成30年度	366	1,525,620	58	294,303					308	1,231,317
令和元年度	2,461	16,435,286	2,169	15,075,235					292	1,360,051
令和2年度					2,369	16,717,549			2,369	16,717,549
給水収益 (美称・旧簡水)	1,010	4,898,807	772	3,908,425	795	3,946,621	21	50,568	1,012	4,886,435
平成22年度	1	1,697							1	1,697
平成23年度	6	27,450							6	27,450
平成24年度	3	12,079							3	12,079
平成25年度	7	49,797		1,000					7	48,797
平成26年度	13	60,076							13	60,076
平成27年度	19	90,402							19	90,402
平成28年度	35	151,321	7	24,207					28	127,114
平成29年度	62	235,805	7	58,022			21	50,568	34	127,215
平成30年度	67	287,583	13	102,788					54	184,795
令和元年度	797	3,982,597	745	3,722,408					52	260,189
令和2年度					795	3,946,621			795	3,946,621
給水収益(美東)	1,883	12,107,954	1,683	10,414,473	1,663	11,901,755	17	63,700	1,846	13,531,536
平成23年度	3	84,134		20,000					3	64,134
平成24年度	14	225,497	2	45,000					12	180,497
平成25年度	8	70,642	1	7,672					7	62,970
平成26年度	11	81,139	2	24,631			1	7,084	8	49,424
平成27年度	15	207,288		7,697			1	8,035	14	191,556
平成28年度	24	321,917	11	128,567					13	193,350
平成29年度	47	455,311	7	29,555			15	48,581	25	377,175
平成30年度	61	368,151	12	36,705					49	331,446
令和元年度	1,700	10,293,875	1,648	10,114,646					52	179,229
令和2年度					1,663	11,901,755			1,663	11,901,755

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
給水収益(秋芳)	435	16,001,632	145	731,218	154	1,735,006	35	88,446	409	16,916,974
平成23年度	2	82,920		9,000					2	73,920
平成24年度	9	424,566		9,000					9	415,566
平成25年度	17	1,545,977	1	3,678					16	1,542,299
平成26年度	18	1,194,455							18	1,194,455
平成27年度	27	2,098,298	1	3,007					26	2,095,291
平成28年度	11	490,981							11	490,981
平成29年度	60	1,768,227	4	29,664			35	88,446	21	1,650,117
平成30年度	97	3,889,624	13	46,380					84	3,843,244
令和元年度	194	4,506,584	126	630,489					68	3,876,095
令和2年度					154	1,735,006			154	1,735,006
その他営業収益	7	98,730	5	68,042	5	34,077			7	64,765
給水装置工事等 検査手数料	7	98,730	5	68,042	5	34,077			7	64,765
営業外収益	8	65,233,454	8	65,233,454	10	46,776,537			10	46,776,537
一般会計繰入金					5	2,798,000			5	2,798,000
消費税還付金	2	52,509,245	2	52,509,245	2	43,951,515			2	43,951,515
職員人件費 下水道会計負担金	1	5,047,026	1	5,047,026					0	0
その他営業外未収金	5	7,677,183	5	7,677,183	3	27,022			3	27,022
その他 (資本的収入)	4	51,943,000	4	51,943,000	2	729,000			2	729,000
一般会計繰入金					2	729,000			2	729,000
工事負担金	1	6,930,000	1	6,930,000					0	0
国庫補助金	3	45,013,000	3	45,013,000					0	0
合計		172,598,350		148,331,238		81,840,545		729,087		105,378,570

※ 給水収益の件数は、1期分(2か月分)を1件とし、分納のため1件に満たない場合は件数の表示を空欄としている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 - 令和元年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,475,777	136,734,671	266,620,797	129,886,126
当年度純利益	△ 8,520,603	△ 44,019,928	△ 55,346,268	△ 11,326,340
減価償却費	342,194,502	329,514,258	336,194,074	6,679,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 158,041	△ 10,163	△ 70,913	△ 60,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	239,000	△ 754,000	64,000	818,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	84,000	△ 140,000	△ 64,000	76,000
長期前受金戻入額	△ 136,852,836	△ 130,575,763	△ 120,960,790	9,614,973
受取利息及び受取配当金	△ 18,140	△ 14,900	△ 113	14,787
支払利息	45,855,680	42,899,780	41,351,884	△ 1,547,896
固定資産除却損	6,029,577	7,729,817	8,309,116	579,299
未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,757,893	△ 32,551,596	67,219,780	99,771,376
未払金の増減額 (△は減少)	16,498,081	7,074,723	31,273,271	24,198,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 280,010	467,323	2,527	△ 464,796
小計	231,313,317	179,619,551	307,972,568	128,353,017
利息及び配当金の受取額	18,140	14,900	113	△ 14,787
利息の支払額	△ 45,855,680	△ 42,899,780	△ 41,351,884	1,547,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,629,659	△ 655,277,803	△ 641,461,797	13,816,006
有形固定資産の取得による支出	△ 596,310,835	△ 736,613,979	△ 587,364,653	149,249,326
国庫補助金等による収入	55,125,925	72,282,407		△ 72,282,407
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,482,296	26,696,293	10,038,382	△ 16,657,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,000		1,000	1,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11,000		3,000	3,000
未払金の増減額 (△は減少)	16,022,955	△ 17,642,524	△ 64,139,526	△ 46,497,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,156,107	428,514,313	320,494,596	△ 108,019,717
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	322,400,000	568,700,000	489,400,000	△ 79,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 197,234,893	△ 204,791,687	△ 244,696,404	△ 39,904,717
他会計からの出資による収入	95,991,000	64,606,000	75,791,000	11,185,000
資金増加額(△は減少)	△ 116,997,775	△ 90,028,819	△ 54,346,404	35,682,415
資金期首残高	592,317,465	475,319,690	385,290,871	△ 90,028,819
資金期末残高	475,319,690	385,290,871	330,944,467	△ 54,346,404

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益的收入 A		708,463,331	693,825,928	668,662,950
収益的支出 B		716,983,934	737,845,856	724,009,218
純利益 A-B=C		△ 8,520,603	△ 44,019,928	△ 55,346,268
補てん可能額	損益勘定留保資金 D	211,371,243	206,668,312	223,542,400
	減価償却費	342,194,502	329,514,258	336,194,074
	資産減耗費	6,029,577	7,729,817	8,309,116
	長期前受金戻入	△ 136,852,836	△ 130,575,763	△ 120,960,790
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	40,911,073	63,848,283	56,713,890
	利益剰余金 (=C)	△ 8,520,603	△ 44,019,928	△ 55,346,268
	繰越損益勘定留保資金 F	437,855,209	339,545,245	265,502,463
計 C+D+E+F=G		681,616,922	566,041,912	490,412,485
資本的收入 H		498,397,280	721,873,300	576,899,020
資本的支出 I		840,468,957	1,022,412,749	890,691,696
差引補てん額 H-I=J		△ 342,071,677	△ 300,539,449	△ 313,792,676
補てん残高 G+J		339,545,245	265,502,463	176,619,809

美祢市下水道事業会計

1 事業の概要.....	35
(1) 業務実績	35
(2) 施設の利用状況.....	36
(3) 施設の整備状況.....	37
2 予算執行状況	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	39
(3) 特例的収入及び支出	40
(4) その他の予算	40
3 経営状況	42
(1) 経営成績	42
(2) 収益比率	43
(3) 使用料単価・汚水処理原価等	43
(4) 職員数及び労働生産性	45
4 財政状態.....	46
(1) 財政状態	46
(2) 企業債の借入及び償還状況	48
(3) 一般会計からの繰入状況	48
(4) 未収金の状況	49
(5) 財務分析	50
5 資金の状況.....	51
むすび	52
決算審査資料	55

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の公共下水道事業における水洗化人口は 8,018 人、水洗化戸数(一般家庭)は 3,559 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 197 人(2.4%)、水洗化戸数(一般家庭)は 50 戸(1.4%)、それぞれ減少している。年間総処理水量(汚水処理水量)は 1,141,945 m³と、前年度と比較し 35,283 m³(3.2%)増加、年間処理水量(有収水量)は 879,054 m³と、前年度と比較し 9,282 m³(1.0%)減少している。また、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる有収率は 77.0%と、前年度と比較し 3.3 ポイント低下している。

業務実績

【公共下水道事業】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	24,317	23,720	23,140	△ 580	△ 2.4
処理区域内人口(人) B	8,828	8,675	8,451	△ 224	△ 2.6
処理区域内戸数 (一般家庭)(戸)	4,017	4,019	3,977	△ 42	△ 1.0
水洗化人口(人) C	8,195	8,215	8,018	△ 197	△ 2.4
水洗化戸数 (一般家庭)(戸)	3,620	3,609	3,559	△ 50	△ 1.4
処理区域面積(ha)	627.93	628.47	628.50	0.03	0.0
管渠整備延長(m)	114,624	114,683	114,782	99	0.1
年間総処理水量 (汚水処理水量)(m ³) D	1,080,278	1,106,662	1,141,945	35,283	3.2
年間処理水量 (有収水量)(m ³) E	890,815	888,336	879,054	△ 9,282	△ 1.0
普及率(%) B/A	36.3	36.6	36.5	△ 0.1	-
水洗化率(%) C/B	92.8	94.7	94.9	0.2	-
有収率(%) E/D	82.5	80.3	77.0	△ 3.3	-

当年度の農業集落排水事業における水洗化人口は 2,323 人、水洗化戸数(一般家庭)は 979 戸、年間総処理水量(汚水処理水量)は 244,873 m³、年間処理水量(有収水量)は 230,993 m³となっている。また、有収率は 94.3%となっている。

業務実績

【農業集落排水事業】

区分	令和2年度
行政区域内人口(人) A	23,140
処理区域内人口(人) B	2,910
処理区域内戸数 (一般家庭)(戸)	1,262
水洗化人口(人) C	2,323
水洗化戸数 (一般家庭)(戸)	979
処理区域面積(ha)	228.00
管渠整備延長(m)	77,550
年間総処理水量(m ³) D (汚水処理水量)	244,873
年間処理水量(m ³) E (有収水量)	230,993
普及率(%) B/A	12.6
水洗化率(%) C/B	79.8
有収率(%) E/D	94.3

(2) 施設の利用状況

当年度の公共下水道事業における晴天時現在処理能力は、前年度と同じく 6,600 m³と
なっている。晴天時一日最大処理水量は 5,379 m³と、前年度と比較し 566 m³(11.8%)、晴
天時一日平均処理水量は 2,965 m³と、前年度と比較し 101 m³(3.5%)、それぞれ増加して
いる。施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、
施設の利用状況等を判断する指標である施設利用率は 44.9%と、前年度と比較し 1.5 ポ
イント上昇しているが、類似団体における施設利用率 55.6%と比較すると、低い数値となっ
ている。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 81.5%と、前年度と
比較し 8.6 ポイント上昇している。

施設の利用状況

【公共下水道事業】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率(%)
晴天時現在処理能力(m ³ /日) A	6,600	6,600	6,600	0	0.0
晴天時最大処理水量(m ³ /日) B	5,405	4,813	5,379	566	11.8
晴天時平均処理水量(m ³ /日) C	2,814	2,864	2,965	101	3.5
施設利用率(%) C/A	42.6	43.4	44.9	1.5	—
最大稼働率(%) B/A	81.9	72.9	81.5	8.6	—

当年度の農業集落排水事業における晴天時現在処理能力は 1,868 m³、晴天時一日最大処理水量は 671 m³、晴天時一日平均処理水量は 627 m³となっている。施設利用率は 33.6%で、類似団体における施設利用率 50.1%と比較すると、低い数値となっている。また、最大稼働率は 35.9%となっている。

施設の利用状況

【農業集落排水事業】

区分	令和2年度
晴天時現在処理能力 (m ³ /日) A	1,868
晴天時最大処理水量 (m ³ /日) B	671
晴天時平均処理水量 (m ³ /日) C	627
施設利用率 (%) C/A	33.6
最大稼働率 (%) B/A	35.9

(3) 施設の整備状況

当年度は建設改良費として、公共下水道事業 55,438 千円及び農業集落排水事業 145,923 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

主な工事請負費等

【公共下水道事業】

(単位:千円、税込)

事業名	金額
浄化センター他の実施設計の作成委託に関する協定	21,650
下水道管路施設修繕・改築計画策定業務委託	15,459
美祢団地枝線管渠布設工事	7,492
下村上地区公共汚水ます及びポンプ設置工事	4,006
中万倉地地区枝線下水道管渠実施設計業務委託	3,520
下村上地区ポンプ電気設備工事	2,221

【農業集落排水事業】

(単位:千円、税込)

事業名	金額
別府污水处理施設工事	145,015

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 813,175 千円に対し、決算額 813,782 千円(うち仮受消費税 17,552 千円)と、予算額に対し 607 千円増加し、執行率 100.1%となっている。ほぼ予算額どおりの執行となっているが、農業集落排水事業収益において、営業収益の下水道使用料は予算額に対し 2,278 千円増加、営業外収益は予算額に対し 2,575 千円減少している。特別利益は、令和元年度農業集落排水事業特別会計における消費税及び地方消費税申告還付金である。

収益的支出は、予算額 781,282 千円に対し、決算額 749,708 千円(うち仮払消費税 16,394 千円)と、予算額に対し 31,574 千円の不用額が生じ、執行率 96.0%となっている。これは、公共下水道事業費用及び農業集落排水事業費用の各目のうち修繕費、動力費、委託料等において、不用額が生じたものである。農業集落排水事業費用の特別損失は、特別会計期間における賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び下水道使用料の不納欠損額を計上したものである。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
公共下水道事業収益	555,435	555,461		26	100.0
営業収益	155,406	155,436		30	100.0
営業外収益	400,029	400,025		△ 4	100.0
農業集落排水事業収益	257,740	258,321		581	100.2
営業収益	42,251	44,529		2,278	105.4
営業外収益	215,342	212,767		△ 2,575	98.8
特別利益	147	1,025		878	697.3
収入合計 C	813,175	813,782		607	100.1
公共下水道事業費用	540,848	525,043		15,805	97.1
営業費用	500,443	486,152		14,291	97.1
営業外費用	39,395	38,891		504	98.7
特別損失	10	0		10	0.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
農業集落排水事業費用	240,434	224,665		15,769	93.4
営業費用	225,296	210,278		15,018	93.3
営業外費用	13,178	13,037		141	98.9
特別損失	1,660	1,350		310	81.3
予備費	300	0		300	0.0
支出合計 D	781,282	749,708		31,574	96.0
差引 C-D	31,893	64,074	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 370,862 千円に対し、決算額 370,086 千円と、予算額に対し 776 千円不足し、執行率 99.8%となっている。これは主に、公共下水道事業において、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 516,678 千円に対し、決算額 512,323 千円（うち仮払消費税 18,306 千円）と、予算額に対し 4,355 千円の不用額が生じ、執行率 99.2%となっている。これは主に、建設改良費のうち公共下水道事業の固定資産購入費及び農業集落排水事業の委託料において、不用額が生じたものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 142,237 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,444 千円及び過年度分損益勘定留保資金 131,793 千円で補てんしている。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
公共下水道事業 資本的収入	200,430	199,549		△ 881	99.6
企業債	15,000	13,600		△ 1,400	90.7
補助金	17,000	18,010		1,010	105.9
出資金	166,144	166,144		0	100.0
受益者負担金	2,285	1,795		△ 490	78.6
その他負担金	1	0		△ 1	0.0
農業集落排水事業 資本的収入	170,432	170,537		105	100.1
企業債	74,400	74,400		0	100.0
補助金	68,470	68,470		0	100.0
出資金	27,343	27,343		0	100.0
受益者分担金	219	324		105	147.9
収入合計 C	370,862	370,086		△ 776	99.8
公共下水道事業 資本的支出	306,945	304,100		2,845	99.1
建設改良費	57,283	55,438		1,845	96.8
企業債償還金	248,662	248,662		0	100.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
農業集落排水事業 資本的支出	209,733	208,223		1,510	99.3
建設改良費	147,150	145,923		1,227	99.2
企業債償還金	62,283	62,300		△ 17	100.0
予備費	300	0		300	0.0
支出合計 D	516,678	512,323		4,355	99.2
差引 C-D	△ 145,816	△ 142,237	-	-	-

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとしてされており、農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴い、特別会計の出納整理期間における収支は特例的収入、特例的支出としてそれぞれ計上されている。

特例的収入は、予算額 19,514 千円に対し、決算額 14,382 千円と、予算額に対し 5,132 千円不足し、執行率 73.7%となっている。これは、令和元年度農業集落排水事業特別会計における一般会計繰入金、下水道使用料等の未収金である。

特例的支出は、予算額 14,782 千円に対し、決算額 12,935 千円と、予算額に対し 1,847 千円の不用額が生じ、執行率 87.5%となっている。これは、令和元年度農業集落排水事業特別会計における委託料等の未払金である。

特例的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
特 例 的 収 入	19,514	14,382	△ 5,132	73.7
特 例 的 支 出	14,782	12,935	1,847	87.5

(4) その他の予算

ア 債務負担行為

債務負担行為とすることができる事項は、次のとおり定められているが、当年度は執行されていない。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給金(令和 2 年度)	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	223 千円
金融機関が水洗便所改造資金として貸付けた貸付金に対する損失補償(令和 2 年度)	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	6,600 千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額

イ 企業債

企業債の借入限度額は、公共下水道事業 15,000 千円、農業集落排水事業 74,400 千円と定められており、当年度借入額は公共下水道事業 13,600 千円、農業集落排水事業 74,400 千円と、限度額内の執行となっている。

ウ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められているが、当年度は借入れされていない。

エ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用することができるかとされているが、当年度は流用されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 46,614 千円とされているが、他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

カ 他会計からの補助金

経営補助のため一般会計から受ける補助金額は 350,430 千円とされており、当年度は 350,430 千円の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は 786,986 千円と、前年度と比較し 226,285 千円(40.4%)、事業費用は 733,356 千円と、前年度と比較し 205,270 千円(38.9%)、それぞれ増加している。この結果、当年度純利益は 53,630 千円となり、これに前年度繰越利益剰余金 130,368 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 183,998 千円となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は 182,414 千円と、前年度と比較し 39,068 千円(27.3%)、営業外収益は 603,548 千円と、前年度と比較し 186,193 千円(44.6%)、それぞれ増加している。

事業費用の内訳をみると、営業費用は 680,038 千円と、前年度と比較し 201,008 千円(42.0%)、営業外費用は 51,968 千円と、前年度と比較し 2,912 千円(5.9%)、それぞれ増加している。

事業収益、事業費用の増加は、主に農業集落排水事業を統合したことによるものであり、公共下水道事業収益、公共下水道費用は、前年度と比較しそれぞれ減少している。

特別利益及び特別損失は、農業集落排水事業の統合に伴うものであり、それぞれ皆増している。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率
事業収益	556,559	560,701	786,986	226,285	40.4
営業収益 A	143,656	143,346	182,414	39,068	27.3
営業外収益 B	412,903	417,355	603,548	186,193	44.6
特別利益 C			1,025	1,025	皆増
事業費用	522,476	528,086	733,356	205,270	38.9
営業費用 D	468,409	479,030	680,038	201,008	42.0
営業外費用 E	54,066	49,056	51,968	2,912	5.9
特別損失 F			1,350	1,350	皆増
営業損益(△損失) A-D	△ 324,753	△ 335,684	△ 497,624	△ 161,940	△ 48.2
営業外損益 B-E	358,837	368,299	551,580	183,281	49.8
経常損益 (A+B)-(D+E)=G	34,084	32,615	53,955	21,340	65.4
当年度純利益 (G+C-F)=H	34,084	32,615	53,630	21,015	64.4
前年度繰越利益剰余金 I	63,669	97,753	130,368	32,615	33.4
当年度未処分利益剰余金 H+I	97,753	130,368	183,998	53,630	41.1

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる営業収支比率は 26.8%と、前年度と比較し 3.1 ポイント低下している。維持管理費や支払利息等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 107.4%と、前年度と比較し 1.2 ポイント上昇している。事業費用が事業収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示すもので、100%以上が望ましいとされる総収支比率は 107.3%と、前年度と比較し 1.1 ポイント上昇している。また、累積欠損金は、発生していない。

収益比率の状況

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度- 令和元年度 比較	計算式
営業収支比率	30.7	29.9	26.8	△ 3.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	106.5	106.2	107.4	1.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	106.5	106.2	107.3	1.1	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$

(3) 使用料単価・汚水処理原価等

当年度の公共下水道事業の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 153.8 円と、前年度と同額である。汚水処理原価は 359.3 円と、前年度と比較し 6.9 円 (2.0%) 増加している。使用料で回収すべき経費がどの程度使用料によって賄われているかを示す経費回収率は 42.8%と、前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。数値が 100%を下回っているため、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを表している。

農業集落排水事業の使用料単価は 175.3 円、汚水処理原価は 588.1 円、経費回収率は 29.8%となっている

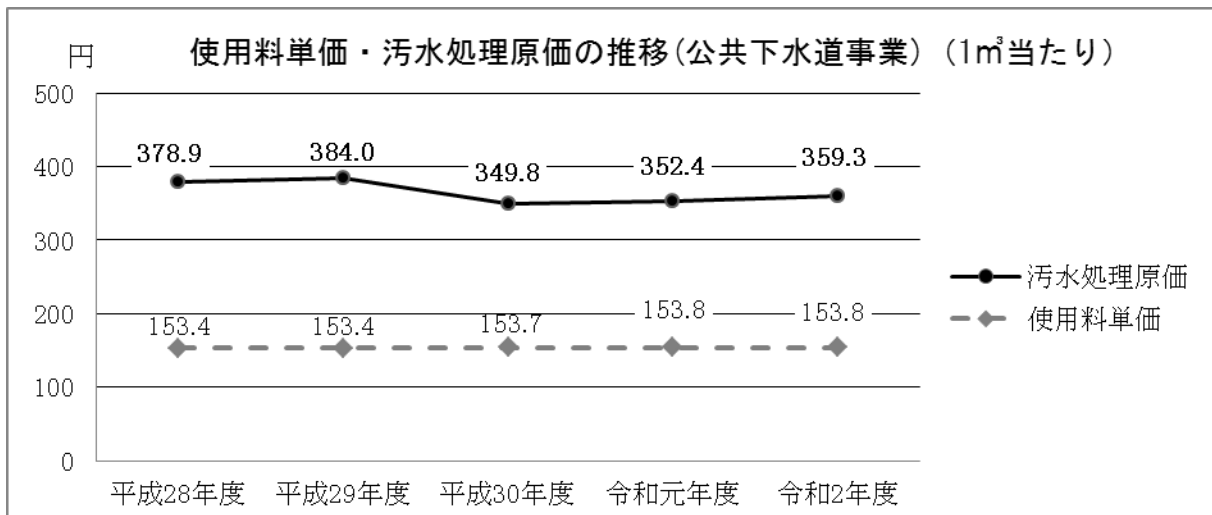
使用料単価・汚水処理原価等の状況(1m³当たり)

【公共下水道事業】

(税抜)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率(%)
料 金 収 入 (千円)	A	136,928	136,630	135,207	△ 1,423	△ 1.0
汚 水 処 理 費 (千円)	B	311,583	313,076	315,804	2,728	0.9
年 間 処 理 水 量 (有 収 水 量) (m ³)	C	890,815	888,336	879,054	△ 9,282	△ 1.0
使 用 料 単 価 (円/m ³) A/C=D		153.7	153.8	153.8	0.0	0.0
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³) B/C=E		349.8	352.4	359.3	6.9	2.0
経 費 回 収 率 (%)	A/B	43.9	43.6	42.8	△ 0.8	-

※ 経費回収率＝下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を含む)



【農業集落排水事業】

(税抜)

区分		令和2年度
料 金 収 入 (千円)	A	40,488
汚 水 処 理 費 (千円)	B	135,854
年 間 処 理 水 量 (有 収 水 量) (m ³)	C	230,993
使 用 料 単 価 (円/m ³) A/C=D		175.3
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³) B/C=E		588.1
経 費 回 収 率 (%)	A/B	29.8

※ 経費回収率＝下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を含む)

(4) 職員数及び労働生産性

当年度の公共下水道事業の職員一人当たりの労働生産性について、処理区域内人口は1,690人と、前年度と比較し479人(22.1%)、汚水処理水量は228,389 m³と、前年度と比較し48,277 m³(17.4%)、それぞれ減少している。

農業集落排水事業の職員一人当たりの労働生産性について、処理区域内人口は1,455人、汚水処理水量は122,437 m³となっている。

なお、職員数の増加は、農業集落排水事業の統合及び会計年度任用職員を算入したことによるものである。

職員数及び労働生産性の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率(%)
職員数(損益勘定所属職員)(人)					
公共下水道事業	4	4	5	1	25.0
農業集落排水事業			2	2	皆増
合計	4	4	7	3	75.0
職員一人当たりの処理区域内人口(人)					
公共下水道事業	2,207	2,169	1,690	△ 479	△ 22.1
農業集落排水事業			1,455	-	-
職員一人当たりの汚水処理水量 (m ³)					
公共下水道事業	270,070	276,666	228,389	△ 48,277	△ 17.4
農業集落排水事業			122,437	-	-

※ 職員数欄は、令和2年度から会計年度任用職員を算入

職員一人当たりの処理区域内人口＝処理区域内人口/損益勘定所属職員数

職員一人当たりの汚水処理量＝年間汚水処理水量/損益勘定所属職員数

4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 13,312,611 千円と、前年度と比較し 3,153,265 千円 (31.0%)、負債は 8,916,839 千円と、前年度と比較し 2,255,556 千円 (33.9%)、資本は 4,395,773 千円と、前年度と比較し 897,710 千円 (25.7%)、それぞれ増加している。これは主に、当年度から農業集落排水事業を統合したことによるものである。

資産の内訳をみると、92.8%を占める固定資産は 12,360,451 千円と、前年度と比較し 2,993,939 千円 (32.0%) 増加している。主なものは、有形固定資産の構築物 10,128,080 千円で、前年度と比較し 2,542,968 千円 (33.5%) 増加している。流動資産は 952,161 千円と、前年度と比較し 159,327 千円 (20.1%) 増加している。主なものは、現金預金 618,463 千円で、前年度と比較し 146,970 千円 (19.2%) 減少している。未収金は 332,114 千円と、前年度と比較し 309,106 千円 (1,343.5%) 増加している。これは主に、公共下水道事業において営業外未収金が増加したことによるものである。

負債資本の内訳をみると、48.9%を占める繰延収益は 6,511,561 千円と、前年度と比較し 1,794,437 千円 (38.0%) 増加している。26.2%を占める資本金は 3,490,400 千円と、前年度と比較し 817,134 千円 (30.6%) 増加している。これは、企業債元金を出資金として繰入れたことによるものである。

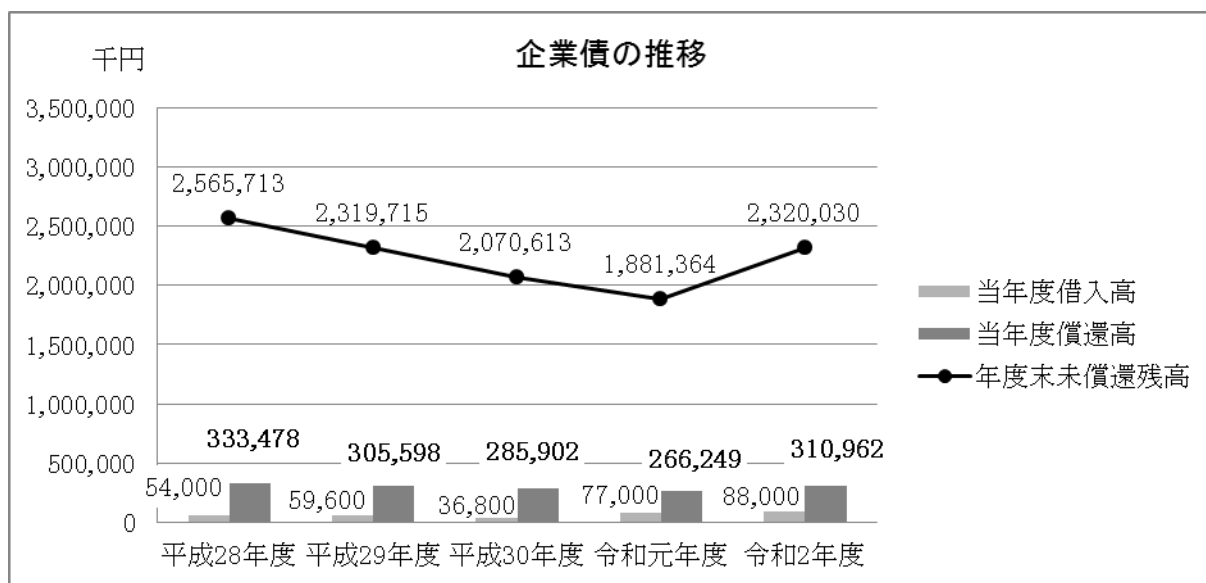
貸借対照表年度比較

(単位:千円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和2年度/ 令和元年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固 定 資 産	9,483,935	9,366,512	12,360,451	92.8	2,993,939	32.0
有形固定資産	9,482,195	9,364,771	12,358,710	92.8	2,993,939	32.0
無形固定資産	1,740	1,740	1,740	0.0	0	0.0
流 動 資 産	782,476	792,834	952,161	7.2	159,327	20.1
現金預金	761,557	765,433	618,463	4.6	△ 146,970	△ 19.2
未 収 金	19,972	23,008	332,114	2.5	309,106	1,343.5
貯 蔵 品	546					
その他流動資産	402	4,392	1,584	0.0	△ 2,808	△ 63.9
資産合計	10,266,412	10,159,346	13,312,611	100.0	3,153,265	31.0
固 定 負 債	1,845,630	1,673,968	2,076,158	15.6	402,190	24.0
企業債	1,804,364	1,632,702	2,034,892	15.3	402,190	24.6
引 当 金	41,266	41,266	41,266	0.3	0	0.0
流 動 負 債	339,002	270,191	329,120	2.5	58,929	21.8
企業債	266,249	248,662	285,138	2.1	36,476	14.7
未 払 金	70,177	18,997	40,161	0.3	21,164	111.4
引 当 金	2,573	2,527	3,816	0.0	1,289	51.0
その他流動負債	3	5	5	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	4,788,860	4,717,124	6,511,561	48.9	1,794,437	38.0
長期前受金	4,788,860	4,717,124	6,511,561	48.9	1,794,437	38.0
負債合計	6,973,493	6,661,283	8,916,839	67.0	2,255,556	33.9
資 本 金	2,501,482	2,673,266	3,490,400	26.2	817,134	30.6
資 本 金	2,501,482	2,673,266	3,490,400	26.2	817,134	30.6
剰 余 金	791,437	824,796	905,373	6.8	80,577	9.8
資本剰余金	283,213	283,958	310,904	2.3	26,946	9.5
利益剰余金	508,224	540,839	594,469	4.5	53,630	9.9
資本合計	3,292,919	3,498,063	4,395,773	33.0	897,710	25.7
負債資本合計	10,266,412	10,159,346	13,312,611	100.0	3,153,265	31.0

(2) 企業債の借入及び償還状況

当年度の企業債の期首未償還残高は、前年度末未償還残高 1,881,364 千円に、統合した農業集落排水事業の前年度末未償還残高 661,628 千円を加えた 2,542,992 千円となっている。当年度は、公共下水道事業に 13,600 千円、農業集落排水事業に 74,400 千円を新規に借り入れ、310,962 千円を償還し、年度末未償還残高は 2,320,030 千円となっている。主に、別府汚水処理施設工事に充当されている。

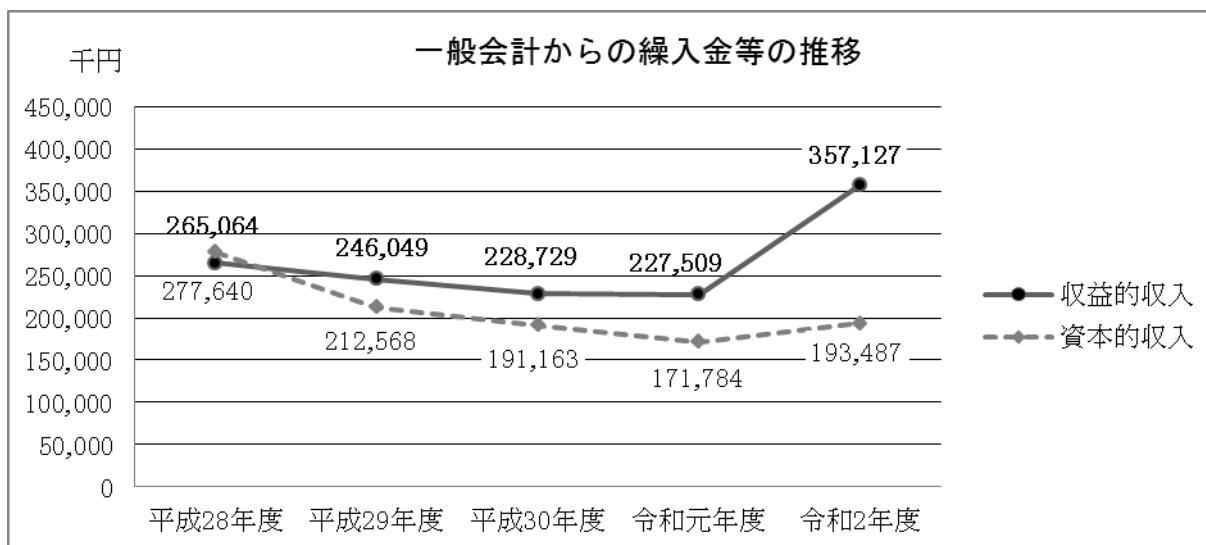


(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 550,614 千円と、前年度と比較し 151,321 千円 (37.9%) 増加している。このうち、公共下水道事業は、389,260 千円と、前年度と比較し 10,033 千円 (2.5%) 減少、農業集落排水事業は 161,354 千円と皆増している。

収益的収入の繰入金等 357,127 千円の主なものは、分流式下水道等に要する経費 210,314 千円、運営費補助 101,847 千円である。

資本的収入の繰入金等 193,487 千円は、企業債元金償還に伴う出資金である。



(4) 未収金の状況

当年度の期首未収金は、前年度末未収金 23,808 千円に、統合した農業集落排水事業の前年度末未収金 14,382 千円を加えた 38,190 千円となっている。当年度末未収金は 332,859 千円と、前年度と比較し 309,051 千円 (1,298.1%) 増加している。

下水道使用料である営業未収金のうち、公共下水道事業は 18,571 千円と、前年度と比較し 415 千円 (2.2%) 減少、農業集落排水事業は 4,267 千円と皆増している。営業外未収金は 309,897 千円と、前年度と比較し 305,074 千円 (6,325.4%) 増加している。これは主に、一般会計繰入金の未収金である。その他未収金 124 千円は、農業集落排水事業の受益者分担金である。

公共下水道事業の受益者負担金については、簿外管理しているため貸借対照表上に表記されていないが、当年度末未収金は 467 千円と、前年度と比較し 94 千円 (16.8%) 減少している。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率
前年度末未収金	26,412	21,006	※ 38,190	17,184	81.8
収入済額	17,083	12,208	29,254	17,046	139.6
当年度発生未収金	12,562	16,043	324,568	308,525	1,923.1
不納欠損額	885	1,034	645	△ 389	△ 37.6
当年度末未収金	21,006	23,808	332,859	309,051	1,298.1
営業未収金	20,096	18,986	22,838	3,852	20.3
公共下水道事業	20,096	18,986	18,571	△ 415	△ 2.2
農業集落排水事業			4,267	4,267	皆増
営業外未収金	910	4,823	309,897	305,074	6,325.4
公共下水道事業	910	4,823	209,485	204,662	4,243.5
農業集落排水事業			100,412	100,412	皆増
その他未収金			124	124	皆増
公共下水道事業					
農業集落排水事業			124	124	皆増

※ 公共下水道事業前年度末未収金23,808千円に、農業集落排水事業前年度末未収金14,382千円を加えている。

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は 92.8%と、前年度と比較し 0.6 ポイント上昇している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は 81.9%と、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は 95.2%と、前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は 289.3%と、前年度と比較し 4.1 ポイント低下している。比率が高いほど即時支払能力が大きいことを示す現金比率は 187.9%と、前年度と比較し 95.4 ポイント低下している。

財務分析年度比較

(単位:%)

区分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度- 令和元年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	92.4	92.2	92.8	0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	78.7	80.9	81.9	1.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	95.5	94.7	95.2	0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	230.8	293.4	289.3	△ 4.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	224.6	283.3	187.9	△ 95.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産＝固定資産+流動資産+繰延資産

総資本＝資本+負債

自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 146,970 千円(19.2%)減少し、当年度末残高は 618,463 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは△24,908 千円と、前年度と比較し 179,336 千円(116.1%)減少している。将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△92,587 千円と、前年度と比較し 40,499 千円(30.4%)増加している。資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△29,475 千円と、前年度と比較し 12,010 千円(68.8%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	210,993	154,428	△ 24,908	△ 179,336	△ 116.1
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 57,213	△ 133,086	△ 92,587	40,499	30.4
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 57,939	△ 17,465	△ 29,475	△ 12,010	△ 68.8
資金増加額 (△は減少)	95,842	3,877	△ 146,970	△ 150,847	△ 3,890.8
資金期首残高	665,715	761,557	765,433	3,876	0.5
資金期末残高	761,557	765,433	618,463	△ 146,970	△ 19.2

むすび

以上が、令和 2 年度下水道事業会計決算の概要である。当年度は、公共下水道事業と特別会計から移行した農業集落排水事業を統合し、下水道事業会計として初めての決算となっている。

事業実績について、公共下水道事業の年間総処理水量(汚水処理水量)は 1,141,945 m³と、前年度と比較し 35,283 m³ (3.2%) 増加しているのに対し、年間処理水量(有収水量)は 879,054 m³と、前年度と比較し 9,282 m³ (1.0%) 減少しており、その結果、有収率は 77.0%と、前年度と比較し 3.3 ポイント低下している。農業集落排水事業の年間総処理水量(汚水処理水量)は 244,873 m³、年間処理水量(有収水量)は 230,993 m³、有収率は 94.3%となっている。

施設整備については、浄化センター他の実施設計の作成委託に関する協定、下水道管路施設修繕・改築計画策定業務等が実施されている。

経営状況については、農業集落排水事業の統合により、事業収益、事業費用ともに、前年度と比較し増加しており、当年度純利益は、公共下水道事業が前年度と比較し、6,689 千円 (20.5%) 減少の 25,926 千円、農業集落排水事業が 27,704 千円、合計 53,630 千円となっている。

営業収益について前年度と比較すると、39,068 千円 (27.3%) 増加しているが、大部分を占める公共下水道事業の下水道使用料は 1,423 千円 (1.0%) 減少し、135,207 千円となっている。営業費用について前年度と比較すると、201,008 千円 (42.0%) 増加しているが、公共下水道事業費用は 2,117 千円 (0.4%) 減少しており、これは主に、管渠費、資産減耗費の減少によるものである。当年度の営業損失は 497,624 千円となり、前年度と比較し 161,940 千円 (48.2%) 損失が増加している。営業外収益については、主に他会計補助金の増加、営業外費用については、主に支払利息の増加により、前年度と比較しそれぞれ増加しているが、これらは農業集落排水事業に係るものである。

事業の収益性について前年度と比較すると、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は、3.1 ポイント低下の 26.8%、営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は、1.2 ポイント上昇の 107.4%となっている。

財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、1.0 ポイント上昇の 81.9%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は、4.1 ポイント低下の 289.3%、即時の支払能力を示す現金比率は、95.4 ポイント低下の 187.9%となっている。現金比率の減少は、決算時において、営業外収益の他会計補助金が未収となっていることによるものである。

当年度は、農業集落排水事業の統合により、決算規模は大きくなっているが、水道事業と同様に、人口、年間給水量の減少等に伴い、収益の柱である下水道使用料は減少傾向にあり、純利益を計上しているものの、営業損失は増加していることから、依然として一般会計からの多くの繰入金に依存している状況にある。また、施設、管路等の更新、維持管理には、多くの費用が必要であり、今後も経営環境は厳しいと見込まれる。

有収率は年々低下しているが、不明水の増加は、収益の減収、汚水処理コスト増加の要因となるため、状況に応じて必要な対策を講じ、有収率の向上に努めていただきたい。収益の確保と負担の公平性の面からも、下水道使用料、受益者負担金については、他課との連携を図り、引き続き適正な債権管理と未収金の回収に注力していただきたい。

公共下水道事業と、公営企業会計への移行により、経営状況、財政状態が明確化され、的確に評価、判断することが可能となった農業集落排水事業を併せた下水道事業会計として、ストックマネジメント計画に基づいた計画的な施設更新を進めながら、経営状況の分析を行い、多面的な角度から業務の改善、経費の削減に努め、実質的な収益の向上と安定した事業経営に取り組まれることを望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
営業費用	468,409,076	479,029,984	680,037,982	201,007,998	42.0
管渠費	3,219,084	7,197,000	6,461,450	△ 735,550	△ 10.2
処理場費	74,598,105	75,258,857	142,794,235	67,535,378	89.7
総係費	49,568,557	45,594,067	64,170,826	18,576,759	40.7
減価償却費	341,023,330	344,135,984	462,818,165	118,682,181	34.5
資産減耗費		6,844,076	3,793,306	△ 3,050,770	△ 44.6
営業外費用	54,066,489	49,055,663	51,968,192	2,912,529	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	53,904,338	46,177,993	51,902,626	5,724,633	12.4
雑支出	162,151	2,877,670	65,566	△ 2,812,104	△ 97.7
特別損失			1,350,240	1,350,240	皆増
過年度損益修正損			120,240	120,240	皆増
その他特別損失			1,230,000	1,230,000	皆増
総費用	522,475,565	528,085,647	733,356,414	205,270,767	38.9
当年度純利益	34,083,513	32,615,171	53,629,918	21,014,747	64.4
合計	556,559,078	560,700,818	786,986,332	226,285,514	40.4

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
営業収益	143,656,085	143,345,995	182,413,618	39,067,623	27.3
下水道使用料	136,928,485	136,629,695	175,694,418	39,064,723	28.6
他会計負担金	6,695,000	6,695,000	6,697,000	2,000	0.0
その他営業収益	32,600	21,300	22,200	900	4.2
営業外収益	412,902,993	417,354,823	603,547,989	186,193,166	44.6
受取利息及び配当金	2	2	1	△ 1	△ 50.0
他会計補助金	222,034,000	220,814,000	350,430,000	129,616,000	58.7
長期前受金戻入	190,762,704	192,896,445	253,053,447	60,157,002	31.2
雑収益	106,287	3,644,376	64,541	△ 3,579,835	△ 98.2
特別利益			1,024,725	1,024,725	皆増
その他特別利益			1,024,725	1,024,725	皆増
総収益	556,559,078	560,700,818	786,986,332	226,285,514	40.4
当年度純損失					
合計	556,559,078	560,700,818	786,986,332	226,285,514	40.4

貸借対照表年度比較

資産の部

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
固定資産	9,483,935,202	9,366,511,780	12,360,450,775	2,993,938,995	32.0
有形固定資産	9,482,194,807	9,364,771,385	12,358,710,380	2,993,938,995	32.0
土地	521,820,367	521,820,367	562,324,539	40,504,172	7.8
建物	304,509,672	292,065,079	393,363,287	101,298,208	34.7
構築物	7,809,839,946	7,585,111,689	10,128,080,153	2,542,968,464	33.5
機械及び装置	701,899,640	859,730,399	1,134,087,361	274,356,962	31.9
車輛及び運搬具	46,417	1,025,439	733,164	△ 292,275	△ 28.5
工具器具及び備品	2,145,909	1,931,775	1,605,993	△ 325,782	△ 16.9
建設仮勘定	141,932,856	103,086,637	138,515,883	35,429,246	34.4
無形固定資産	1,740,395	1,740,395	1,740,395	0	0.0
電話加入権	1,740,395	1,740,395	1,740,395	0	0.0
流動資産	782,476,387	792,833,726	952,160,699	159,326,973	20.1
現金預金	761,556,793	765,433,379	618,463,027	△ 146,970,352	△ 19.2
未収金	19,972,191	23,008,086	332,113,596	309,105,510	1,343.5
営業未収金	20,096,088	18,985,797	22,838,322	3,852,525	20.3
営業外未収金	909,984	4,822,532	309,896,724	305,074,192	6,326.0
その他未収金			123,908	123,908	皆増
貸倒引当金	△ 1,033,881	△ 800,243	△ 745,358	54,885	6.9
貯蔵品	545,635				
その他流動資産	401,768	4,392,261	1,584,076	△ 2,808,185	△ 63.9
合計	10,266,411,589	10,159,345,506	13,312,611,474	3,153,265,968	31.0

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
固定負債	1,845,630,191	1,673,968,304	2,076,157,858	402,189,554	24.0
企業債	1,804,364,191	1,632,702,304	2,034,891,858	402,189,554	24.6
建設改良等企業債	1,804,364,191	1,632,702,304	2,034,891,858	402,189,554	24.6
引当金	41,266,000	41,266,000	41,266,000	0	0.0
修繕引当金	41,266,000	41,266,000	41,266,000	0	0.0
流動負債	339,002,333	270,190,874	329,119,933	58,929,059	21.8
企業債	266,249,081	248,661,887	285,138,143	36,476,256	14.7
建設改良等企業債	266,249,081	248,661,887	285,138,143	36,476,256	14.7
未払金	70,176,876	18,997,478	40,160,578	21,163,100	111.4
営業未払金	38,593,485	18,311,628	40,103,378	21,791,750	119.0
営業外未払金	6,369,999				
その他未払金	25,213,392	685,850	57,200	△ 628,650	△ 91.7
引当金	2,573,000	2,527,000	3,816,000	1,289,000	51.0
賞与引当金	2,157,000	2,119,000	3,188,000	1,069,000	50.4
法定福利引当金	416,000	408,000	628,000	220,000	53.9
その他流動負債	3,376	4,509	5,212	703	15.6
預り金	3,376	4,509	5,212	703	15.6
繰延収益	4,788,860,047	4,717,123,639	6,511,560,847	1,794,437,208	38.0
長期前受金	4,788,860,047	4,717,123,639	6,511,560,847	1,794,437,208	38.0
受贈財産評価額	28,562,008	27,967,426	27,372,844	△ 594,582	△ 2.1
国庫補助金	3,091,461,218	3,083,312,301	3,456,502,914	373,190,613	12.1
県補助金	248,062,624	238,559,346	1,457,653,736	1,219,094,390	511.0
その他資本剰余金	1,420,774,197	1,367,284,566	1,570,031,353	202,746,787	14.8
負債合計	6,973,492,571	6,661,282,817	8,916,838,638	2,255,555,821	33.9
資本金	2,501,482,444	2,673,266,444	3,490,399,927	817,133,483	30.6
資本金	2,501,482,444	2,673,266,444	3,490,399,927	817,133,483	30.6
固有資本金	828,962,511	828,962,511	1,452,608,994	623,646,483	75.2
繰入資本金	681,371,000	853,155,000	1,046,642,000	193,487,000	22.7
組入資本金	991,148,933	991,148,933	991,148,933	0	0.0
剰余金	791,436,574	824,796,245	905,372,909	80,576,664	9.8
資本剰余金	283,213,023	283,957,523	310,904,269	26,946,746	9.5
受贈財産評価額	10	10	10	0	0.0
国庫補助金	205,015,554	205,015,554	209,700,446	4,684,892	2.3
県補助金	8,163,802	8,163,802	28,250,364	20,086,562	246.0
その他資本剰余金	70,033,657	70,778,157	72,953,449	2,175,292	3.1
利益剰余金	508,223,551	540,838,722	594,468,640	53,629,918	9.9
減債積立金	190,471,000	190,471,000	190,471,000	0	0.0
建設改良積立金	220,000,000	220,000,000	220,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	97,752,551	130,367,722	183,997,640	53,629,918	41.1
資本合計	3,292,919,018	3,498,062,689	4,395,772,836	897,710,147	25.7
合計	10,266,411,589	10,159,345,506	13,312,611,474	3,153,265,968	31.0

経営分析年度比較

区分		計算式	比率		
			平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.4	92.2	92.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.0	16.5	15.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	78.7	80.9	81.9
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	95.5	94.7	95.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	230.8	293.4	289.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	224.6	283.3	187.9
収益比率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	30.7	29.9	26.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.5	106.2	107.4
	総収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	106.5	106.2	107.3

※ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位: %)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。

未収金明細書（公共下水道事業）

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	3,511	18,985,797	1,927	11,128,469	1,938	11,238,781	129	524,885	3,393	18,571,224
下水道使用料	3,511	18,985,797	1,927	11,128,469	1,938	11,238,781	129	524,885	3,393	18,571,224
平成8～19年度	9	34,314							9	34,314
平成20年度	6	24,179							6	24,179
平成21年度	4	16,277							4	16,277
平成22年度	7	70,606	1	9,434					6	61,172
平成23年度	32	255,772	7	55,890			2	6,876	23	193,006
平成24年度	58	406,800	4	81,378			16	56,255	38	269,167
平成25年度	78	525,009	2	95,600			11	34,706	65	394,703
平成26年度	198	1,093,267	11	60,064			100	427,048	87	606,155
平成27年度	243	1,260,639	11	83,071					232	1,177,568
平成28年度	269	1,192,258	31	168,034					238	1,024,224
平成29年度	269	1,307,841	41	279,509					228	1,028,332
平成30年度	312	1,577,943	51	296,733					261	1,281,210
令和元年度	2,026	11,220,892	1,768	9,998,756					258	1,222,136
令和2年度					1,938	11,238,781			1,938	11,238,781
営業外収益	2	4,822,532	2	4,822,532	5	209,484,775			5	209,484,775
一般会計繰入金					3	209,260,000			3	209,260,000
消費税還付金	2	4,822,532	2	4,822,532	2	224,775			2	224,775
合計		23,808,329		15,951,001		220,723,556		524,885		228,055,999

※ 下水道使用料の件数は、1期分(2か月分)を1件とする。

未収金明細書（農業集落排水事業）

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	628	5,103,646	462	4,024,761	447	3,308,453	35	120,240	578	4,267,098
下水道使用料	628	5,103,646	462	4,024,761	447	3,308,453	35	120,240	578	4,267,098
平成8～19年度	20	66,710					18	37,608	2	29,102
平成20年度	13	109,348					7	30,723	6	78,625
平成21年度	7	76,001					1	4,389	6	71,612
平成22年度	12	99,798					6	31,191	6	68,607
平成23年度	10	88,469					1	2,700	9	85,769
平成24年度	14	145,608					2	13,629	12	131,979
平成25年度	4	24,673							4	24,673
平成26年度	2	9,936							2	9,936
平成27年度	7	86,545							7	86,545
平成28年度	24	88,337	11	35,134					13	53,203
平成29年度	30	121,240	15	59,066					15	62,174
平成30年度	30	147,514							30	147,514
令和元年度	455	4,039,467	436	3,930,561					19	108,906
令和2年度					447	3,308,453			447	3,308,453
営業外収益	1	9,278,411	1	9,278,411	4	100,411,949			4	100,411,949
一般会計繰入金	1	9,278,411	1	9,278,411	2	91,354,000			2	91,354,000
消費税還付金					2	9,057,949			2	9,057,949
その他営業収益					1	123,908			1	123,908
受益者分担金					1	123,908			1	123,908
合計		14,382,057		13,303,172		103,844,310		120,240		104,802,955

※ 下水道使用料の件数は、1期分(2か月分)を1件とする。

未収金明細書(公共下水道事業受益者負担金)

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受益者負担金	40	560,800			12	80,000	12	174,000	40	466,800
平成27年度	12	174,000					12	174,000	0	0
平成28年度	12	173,200							12	173,200
平成29年度	4	81,200							4	81,200
平成30年度	8	106,800							8	106,800
令和元年度	4	25,600							4	25,600
令和2年度					12	80,000			12	80,000

※ 公共下水道事業受益者負担金については、現金主義による経理処理とし、平成26年度から簿外管理している。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 - 令和元年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,993,118	154,427,687	△ 24,908,043	△ 179,335,730
当年度純利益	34,083,513	32,615,171	53,629,918	21,014,747
減価償却費	341,023,330	344,135,984	462,818,165	118,682,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165,000	△ 164,000	△ 330,000	△ 166,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,000	△ 38,000	1,069,000	1,107,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△ 8,000	220,000	228,000
長期前受金戻入額	△ 190,762,704	△ 192,896,445	△ 253,053,447	△ 60,157,002
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 2	△ 1	1
支払利息	53,904,338	46,177,993	51,902,626	5,724,633
固定資産除却費		6,844,076	3,793,306	△ 3,050,770
有形固定資産売却損益 (△は益)		△ 2,617,626		2,617,626
未収金の増減額 (△は増加)	5,744,920	△ 6,792,750	△ 307,169,172	△ 300,376,422
未払金の増減額 (△は減少)	20,682,059	△ 26,650,723	14,114,187	40,764,910
小計	264,897,454	200,605,678	26,994,582	△ 173,611,096
利息及び配当金の受取額	2	2	1	△ 1
利息の支払額	△ 53,904,338	△ 46,177,993	△ 51,902,626	△ 5,724,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,212,720	△ 133,086,020	△ 92,587,225	40,498,795
有形固定資産の取得による支出	△ 115,381,875	△ 223,556,638	△ 183,055,165	40,501,473
国庫補助金等による収入	60,732,922	121,585,908	80,737,190	△ 40,848,718
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,563,767	△ 31,115,290	9,730,750	40,846,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,938,748	△ 17,465,081	△ 29,475,084	△ 12,010,003
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	36,800,000	77,000,000	88,000,000	11,000,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 285,901,748	△ 266,249,081	△ 310,962,084	△ 44,713,003
他会計からの出資による収入	191,163,000	171,784,000	193,487,000	21,703,000
資金増加額(△は減少)	95,841,650	3,876,586	△ 146,970,352	△ 150,846,938
資金期首残高	665,715,143	761,556,793	765,433,379	3,876,586
資金期末残高	761,556,793	765,433,379	618,463,027	△ 146,970,352

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益的收入 A		556,559,078	560,700,818	786,986,332
収益的支出 B		522,475,565	528,085,647	733,356,414
純利益 A-B=C		34,083,513	32,615,171	53,629,918
補てん可能額	損益勘定留保資金 D	150,260,626	158,083,615	213,558,024
	減価償却費	341,023,330	344,135,984	462,818,165
	資産減耗費		6,844,076	3,793,306
	長期前受金戻入	△ 190,762,704	△ 192,896,445	△ 253,053,447
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	4,738,395	8,261,653	10,443,694
	利益剰余金 (=C)	34,083,513	32,615,171	53,629,918
	繰越損益勘定留保資金 F	589,049,532	660,907,400	722,473,745
計 C+D+E+F=G		778,132,066	859,867,839	1,000,105,381
資本的收入 H		293,289,500	382,716,900	370,086,008
資本的支出 I		410,514,166	520,110,994	512,322,761
差引補てん額 H-I=J		△ 117,224,666	△ 137,394,094	△ 142,236,753
補てん残高 G+J		660,907,400	722,473,745	857,868,628

美祢市病院等事業会計

1 事業の概要	69
(1) 業務実績	69
(2) 施設の整備状況	72
2 予算執行状況	73
(1) 収益的収入及び支出	73
(2) 資本的収入及び支出	75
(3) その他の予算	76
3 経営状況	77
(1) 経営成績	77
(2) 収益比率	82
(3) 患者収益単価	83
4 財政状態	84
(1) 財政状態	84
(2) 企業債の借入及び償還状況	86
(3) 一般会計等からの繰入状況	86
(4) 未収金の状況	87
(5) 財務分析	87
5 資金の状況	89
むすび	90
決算審査資料	93

1 事業の概要

(1) 業務実績

病院等事業では、美祢市立病院（以下「市立病院」という。）、美祢市立美東病院（以下「美東病院」という。）、美祢市介護老人保健施設（以下「グリーンヒル美祢」という。）、美祢市訪問看護ステーション（以下「訪問看護ステーション」という。）の施設の管理、運営を行っている。

当年度の市立病院における延入院患者数は 38,594 人、延外来患者数は 36,189 人と、前年度と比較し入院患者数は 470 人(1.2%)、外来患者数は 2,625 人(6.8%)、それぞれ減少している。また、病床利用率は 76.6%と、前年度と比較し 0.7 ポイント低下しているが、類似施設における病床利用率 70.4%と比較すると、高い数値となっている。

業務実績

【市立病院】

区分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率(%)
入院	病 床 数 (床) A	138	138	138	0	0.0
	一 般 病 床	89	89	89	0	0.0
	療 養 病 床	49	49	49	0	0.0
	入 院 患 者 数 (人) B	38,650	39,064	38,594	△ 470	△ 1.2
	一 般 病 床	22,315	23,399	22,779	△ 620	△ 2.6
	療養病床(医療型)	16,335	15,665	15,815	150	1.0
	診 療 日 数 (日) C	365	366	365	△ 1	△ 0.3
	一日当たり患者数 (人)	105.9	106.7	105.7	△ 1.0	△ 0.9
	病 床 利 用 率 (%) B/(A×C)	76.7	77.3	76.6	△ 0.7	-
	外 来 患 者 数 (人)	38,363	38,814	36,189	△ 2,625	△ 6.8
外来	各 科	33,268	33,981	31,863	△ 2,118	△ 6.2
	透 析	5,095	4,833	4,326	△ 507	△ 10.5
	診 療 日 数 (日)	各科	244	242	1	0.4
		透析	313	313	△ 1	△ 0.3
	一日当たり患者数 (人)	152.6	155.8	144.9	△ 10.9	△ 7.0
その他	健 康 診 断 (件)	1,879	1,875	1,933	58	3.1
	予 防 接 種 (件)	2,312	2,080	2,199	119	5.7
	診 察 日 数 (日)	244	242	243	1	0.4
	一日当たり患者数 (人)	17.2	16.3	17.0	0.7	4.3

当年度の美東病院における延入院患者数は 28,863 人、延外来患者数は 26,318 人と、前年度と比較し入院患者数は 1,005 人(3.4%)、外来患者数は 2,104 人(7.4%)、それぞれ減少している。また、病床利用率は 79.1%と、前年度と比較し 2.5 ポイント低下しているが、類似施設における病床利用率 70.4%と比較すると、高い数値となっている。

業務実績

【美東病院】

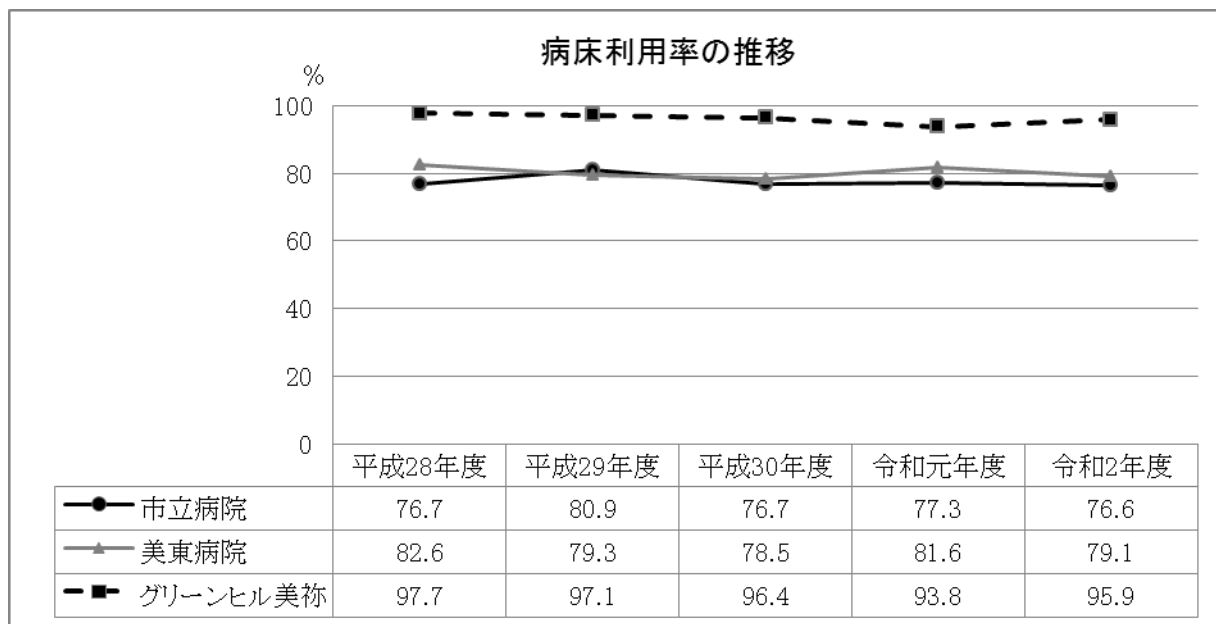
区分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率(%)
入院	病 床 数 (床) A	100	100	100	0	0.0
	一 般 病 床	60	60	60	0	0.0
	療 養 病 床	40	40	40	0	0.0
	入 院 患 者 数 (人) B	28,640	29,868	28,863	△ 1,005	△ 3.4
	一 般 病 床	17,240	17,746	17,152	△ 594	△ 3.3
	療 養 病 床	11,400	12,122	11,711	△ 411	△ 3.4
	医 療 型	10,566	11,178	10,525	△ 653	△ 5.8
	介 護 型	834	944	1,186	242	25.6
	診 療 日 数 (日) C	365	366	365	△ 1	△ 0.3
	一 日 当 たり 患 者 数 (人)	78.5	81.6	79.1	△ 2.5	△ 3.1
外来	病 床 利 用 率 (%) B/(A×C)	78.5	81.6	79.1	△ 2.5	-
	外 来 患 者 数 (人)	29,050	28,422	26,318	△ 2,104	△ 7.4
	診 療 日 数 (日)	244	240	243	3	1.3
	一 日 当 たり 患 者 数 (人)	119.1	118.4	108.3	△ 10.1	△ 8.5
その他	健 康 診 断 (件)	1,384	1,422	1,162	△ 260	△ 18.3
	予 防 接 種 (件)	1,150	1,165	1,306	141	12.1
	診 察 日 数 (日)	244	240	243	3	1.3
	一 日 当 たり 患 者 数 (人)	10.4	10.8	10.2	△ 0.6	△ 5.6

当年度のグリーンヒル美祢における延入所者数(短期入所を含む)は 24,497 人と、前年度と比較し 472 人(2.0%)増加、延通所者数は 4,400 人と、前年度と比較し 238 人(5.1%)減少している。また、病床利用率は 95.9%と、前年度と比較し 2.1 ポイント上昇している。

業務実績

【グリーンヒル美祢】

区分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率(%)
入所	定員数(人) A	70	70	70	0	0.0
	入所者数(人) B	24,639	24,025	24,497	472	2.0
	入所	23,327	22,731	23,891	1,160	5.1
	短期入所	1,312	1,294	606	△ 688	△ 53.2
	運営日数(日) C	365	366	365	△ 1	△ 0.3
	一日当たり利用者数(人)	67.5	65.6	67.1	1.5	2.3
	病床利用率(%) B/(A×C)	96.4	93.8	95.9	2.1	-
通所	通所者数(人)	4,950	4,638	4,400	△ 238	△ 5.1
	運営日数(日)	244	242	242	0	0.0
	一日当たり利用者数(人)	20.3	19.2	18.2	△ 1.0	△ 5.2



当年度の訪問看護ステーションにおける延利用者数は 4,883 人と、前年度と比較し 428 人(9.6%)増加している。また、一日当たり利用者数は 20.1 人と、前年度と比較し 1.5 人(8.1%)増加している。

業務実績

【訪問看護ステーション】

区分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率(%)
利 用 者 数 (人)	4,580	4,455	4,883	428	9.6
介 護 保 険	2,602	2,551	2,730	179	7.0
医 療 保 険	1,978	1,904	2,153	249	13.1
訪 問 日 数 (日)	244	240	243	3	1.3
一日当たり利用者数 (人)	18.8	18.6	20.1	1.5	8.1

(2) 施設の整備状況

当年度は建設改良費として、病院事業 127,900 千円及び介護老人保健施設事業 2,959 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

工事請負費

(単位:千円、税込)

工事名	金額
外来(感染発熱用)改修工事(繰越)(美東病院)	8,000
放射線部門撮影室系統空調更新工事(美東病院)	5,115
駐車場整備工事(市立病院)	4,121
4階病棟ファンコイルユニット更新工事(市立病院)	3,520

主な資産購入費

(単位:千円、税込)

品名	金額
医用テレメータ(市立病院)	7,220
人工呼吸器(市立病院)	6,820
採血管準備装置(市立病院)	6,325
ベッドサイドモニタ(市立病院、美東病院)	5,148
コンテナ診察室(市立病院)	4,840
ポータブル超音波診断装置(市立病院)	4,675
セントラルモニタ(美東病院)	4,664
簡易陰圧装置(市立病院、美東病院)	4,444

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 4,025,330 千円に対し、決算額 4,033,943 千円(うち仮受消費税及び地方消費税 14,014 千円)と、予算額に対し 8,613 千円増加し、執行率 100.2%となっている。これは、病院医業収益、介護老人保健施設事業収益は減少したものの、国庫補助金等の病院医業外収益が増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 4,135,182 千円に対し、決算額 3,974,141 千円(うち仮払消費税及び地方消費税 93,874 千円)と、予算額に対し 161,041 千円の不用額が生じ、執行率 96.1%となっている。これは主に、病院医業費用、介護老人保健施設事業費用のうち給与費、材料費及び経費において、不用額が生じたものである。

収益の収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
病院事業収益	3,594,908	3,607,152		12,244	100.3
病院医業収益	2,751,410	2,701,944		△ 49,466	98.2
病院医業外収益	784,016	845,371		61,355	107.8
病院経営改革事業収益	880	1,236		356	140.5
特別利益	58,602	58,601		△ 1	100.0
介護老人保健施設事業収益	382,514	378,063		△ 4,451	98.8
介護老人保健施設事業収益	345,173	341,231		△ 3,942	98.9
介護老人保健施設事業外収益	34,741	34,231		△ 510	98.5
特別利益	2,600	2,600		0	100.0
訪問看護事業収益	47,908	48,728		820	101.7
訪問看護事業収益	43,110	43,135		25	100.1
訪問看護事業外収益	4,498	5,293		795	117.7
特別利益	300	300		0	100.0
収入合計 C	4,025,330	4,033,943		8,613	100.2
病院事業費用	3,679,123	3,530,393		148,730	96.0
病院医業費用	3,482,213	3,343,157		139,056	96.0
病院医業外費用	59,720	59,506		214	99.6
病院経営改革事業費用	74,588	69,128		5,460	92.7
特別損失	58,602	58,601		1	100.0
予備費	4,000	0		4,000	0.0
介護老人保健施設事業費用	405,793	394,585		11,208	97.2
介護老人保健施設事業費用	397,584	387,377		10,207	97.4
介護老人保健施設事業外費用	4,609	4,608		1	100.0
特別損失	2,600	2,600		0	100.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
訪問看護事業費用	50,266	49,163		1,103	97.8
訪問看護事業費用	49,866	48,863		1,003	98.0
特別損失	300	300		0	100.0
予備費	100	0		100	0.0
支出合計 D	4,135,182	3,974,141		161,041	96.1
差引 C-D	△ 109,852	59,801	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 456,754 千円に対し、決算額 451,999 千円と、予算額に対し 4,755 千円不足し、執行率 99.0%となっている。これは主に、病院事業資本的収入において、企業債及び県支出金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 455,228 千円に対し、決算額 426,909 千円(うち仮払消費税及び地方消費税 11,833 千円)と、予算額に対し 13,488 千円の不用額が生じ、執行率 93.8%となっている。これは主に、病院事業資本的支出のうち建設改良費の資産購入費において、不用額が生じたものである。また、建設改良費において、美東病院外来(感染発熱用)改修及び LAN 移行工事の事業費 14,831 千円を、翌年度に繰り越している。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
病院事業資本的収入	408,020	403,339		△ 4,681	98.9
企業債	35,300	33,800		△ 1,500	95.8
負担金	229,657	229,189		△ 468	99.8
出資金	100,000	100,000		0	100.0
県支出金	43,063	40,350		△ 2,713	93.7
介護老人保健施設 事業資本的収入	48,734	48,660		△ 74	99.8
負担金	16,138	16,138		0	100.0
出資金	30,000	30,000		0	100.0
県支出金	2,596	2,522		△ 74	97.1
収入合計 C	456,754	451,999		△ 4,755	99.0
病院事業資本的支出	419,858	391,963	14,831	13,065	93.4
建設改良費	155,794	127,900	14,831	13,063	82.1
企業債償還金	264,064	264,063		1	100.0
介護老人保健施設 事業資本的支出	35,370	34,946		424	98.8
建設改良費	3,382	2,959		423	87.5
企業債償還金	31,988	31,987		1	100.0
支出合計 D	455,228	426,909	14,831	13,488	93.8
差引 C-D	1,526	25,089	-	-	-

(3) その他の予算

ア 企業債

企業債の借入限度額は 35,300 千円と定められており、当年度借入額は 33,800 千円と、限度額内の執行となっている。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費及び交際費を除く病院医業費用と病院医業外費用と病院経営改革事業費用との間、介護老人保健施設事業費用と介護老人保健施設事業外費用との間及び訪問看護事業費用と訪問看護事業外費用との間で流用することができるとされており、制限内の流用となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 2,486,579 千円及び交際費 2,130 千円とされているが、他の経費との流用はなく、予算の範囲以内の執行となっている。

エ 他会計からの補助金及び負担金等

経営補助のため一般会計等から受ける補助の金額は 1,054, 318 千円とされており、当年度は 1,051,488 千円の補助を受けている。

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 239,200 千円と定められており、当年度支出額は 212,676 千円と、限度額内の執行となっている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の総収益は 4,019,928 千円と、前年度と比較し 283,976 千円 (7.6%)、総費用は 3,960,642 千円と、前年度と比較し 131,117 千円 (3.4%)、それぞれ増加している。この結果、当年度純利益は 59,287 千円となり、これに前年度繰越欠損金 960,507 千円を加え、当年度未処理欠損金は 901,220 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 3,073,198 千円と、前年度と比較し 40,996 千円 (1.3%) 減少、事業外収益は 885,229 千円と、前年度と比較し 263,470 千円 (42.4%) 増加している。

費用の内訳をみると、事業費用は 3,686,048 千円と、前年度と比較し 55,927 千円 (1.5%)、事業外費用は 213,093 千円と、前年度と比較し 13,689 千円 (6.9%)、それぞれ増加している。

また、特別利益及び特別損失は、61,501 千円と皆増している。

経営成績の状況

【病院事業全体】

(単位:千円、%、税抜)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令元年度比較	
					増減	増減率
総収益		3,638,189	3,735,952	4,019,928	283,976	7.6
事業収益	A	2,991,442	3,114,194	3,073,198	△ 40,996	△ 1.3
事業外収益	B	646,747	621,759	885,229	263,470	42.4
特別利益	C			61,501	61,501	皆増
総費用		3,839,854	3,829,525	3,960,642	131,117	3.4
事業費用	D	3,640,607	3,630,121	3,686,048	55,927	1.5
事業外費用	E	198,583	199,404	213,093	13,689	6.9
特別損失	F	664		61,501	61,501	皆増
事業損益(△損失)	A-D	△ 649,165	△ 515,927	△ 612,850	△ 96,923	△ 18.8
事業外損益	B-E	448,164	422,355	672,136	249,781	59.1
経常損益 (△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 201,001	△ 93,573	59,287	152,860	163.4
当年度純利益 (△純損失)	(G+C-F)=H	△ 201,665	△ 93,573	59,287	152,860	163.4
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	I	△ 665,269	△ 866,934	△ 960,507	△ 93,573	△ 10.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I	△ 866,934	△ 960,507	△ 901,220	59,287	6.2

施設別にみると、市立病院の総収益は2,058,309千円と、前年度と比較し116,842千円(6.0%)、総費用は2,105,184千円と、前年度と比較し70,610千円(3.5%)、それぞれ増加している。この結果、当年度純損失は46,875千円となり、これに前年度繰越欠損金257,647千円を加え、当年度未処理欠損金は304,523千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は1,637,879千円と、前年度と比較し28,938千円(1.7%)減少している。これは主に、患者数の減少に伴う入院収益、外来収益の減少によるものである。事業外収益は376,630千円と、前年度と比較し101,981千円(37.1%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連補助金として、国庫補助金及び県支出金が増加したことによるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は1,947,747千円と、前年度と比較し18,939千円(1.0%)増加している。これは主に、医業費用の給与費及び材料費の増加によるものである。事業外費用は113,637千円と、前年度と比較し7,870千円(7.4%)増加している。これは主に、雑損失の増加によるものである。

また、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に係る経費43,800千円を、特別利益及び特別損失にそれぞれ計上している。

経営成績の状況

【市立病院】

(単位:千円、%、税抜)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率
総収益		1,903,864	1,941,467	2,058,309	116,842	6.0
事業収益	A	1,585,857	1,666,817	1,637,879	△ 28,938	△ 1.7
事業外収益	B	318,007	274,649	376,630	101,981	37.1
特別利益	C			43,800	43,800	皆増
総費用		2,076,998	2,034,574	2,105,184	70,610	3.5
事業費用	D	1,962,498	1,928,808	1,947,747	18,939	1.0
事業外費用	E	113,836	105,767	113,637	7,870	7.4
特別損失	F	664		43,800	43,800	皆増
事業損益(△損失)	A-D	△ 376,641	△ 261,990	△ 309,868	△ 47,878	△ 18.3
事業外損益	B-E	204,171	168,882	262,992	94,110	55.7
経常損益 (△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 172,470	△ 93,108	△ 46,875	46,233	49.7
当年度純利益 (△純損失)	(G+C-F)=H	△ 173,134	△ 93,108	△ 46,875	46,233	49.7
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	I	8,595	△ 164,540	△ 257,647	△ 93,107	△ 56.6
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I	△ 164,540	△ 257,647	△ 304,523	△ 46,875	△ 18.2

美東病院の総収益は 1,549,784 千円と、前年度と比較し 150,651 千円(10.8%)、総費用は 1,426,396 千円と、前年度と比較し 56,838 千円(4.2%)、それぞれ増加している。この結果、当年度純利益は 123,388 千円となり、これに前年度繰越欠損金 536,542 千円を加え、当年度未処理欠損金は 413,154 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 1,051,417 千円と、前年度と比較し 18,832 千円(1.8%)減少している。これは主に、患者数の減少に伴う入院収益、外来収益の減少、公衆衛生活動収益の減少に伴うその他医業収益の減少によるものである。事業外収益は 483,566 千円と、前年度と比較し 154,682 千円(47.0%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連補助金として、国庫補助金及び県支出金が増加したことによるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は 1,327,539 千円と、前年度と比較し 37,195 千円(2.9%)増加している。これは主に、医業費用の給与費及び経費の増加によるものである。事業外費用は 84,055 千円と、前年度と比較し 4,841 千円(6.1%)増加している。これは主に、雑損失の増加によるものである。

また、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に係る経費 14,801 千円を、特別利益及び特別損失にそれぞれ計上している。

経営成績の状況

【美東病院】

(単位: 千円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率
総収益	1,331,169	1,399,133	1,549,784	150,651	10.8
事業収益 A	1,021,146	1,070,249	1,051,417	△ 18,832	△ 1.8
事業外収益 B	310,023	328,884	483,566	154,682	47.0
特別利益 C			14,801	14,801	皆増
総費用	1,349,817	1,369,558	1,426,396	56,838	4.2
事業費用 D	1,279,247	1,290,344	1,327,539	37,195	2.9
事業外費用 E	70,569	79,214	84,055	4,841	6.1
特別損失 F			14,801	14,801	皆増
事業損益(△損失) A-D	△ 258,101	△ 220,095	△ 276,122	△ 56,027	△ 25.5
事業外損益 B-E	239,454	249,670	399,510	149,840	60.0
経常損益 (△損失) (A+B)-(D+E)=G	△ 18,647	29,576	123,388	93,812	317.2
当年度純利益 (△純損失) (G+C-F)=H	△ 18,647	29,576	123,388	93,812	317.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) I	△ 547,471	△ 566,118	△ 536,542	29,576	5.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) H+I	△ 566,118	△ 536,542	△ 413,154	123,388	23.0

グリーンヒル美祢の総収益は 377,594 千円と、前年度と比較し 8,779 千円 (2.4%)、総費用は 394,386 千円と、前年度と比較し 6,392 千円 (1.6%)、それぞれ増加している。この結果、当年度純損失は 16,791 千円となり、これに前年度繰越欠損金 151,399 千円を加え、当年度未処理欠損金は 168,191 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 340,767 千円と、前年度と比較し 1,052 千円 (0.3%) 増加している。これは、通所収益は減少したものの、入所収益が増加したことによるものである。事業外収益は 34,228 千円と、前年度と比較し 5,129 千円 (17.6%) 増加している。これは主に、他会計負担金の増加によるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は 377,016 千円と、前年度と比較し 2,965 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、材料費及び経費の増加によるものである。事業外費用は 14,770 千円と、前年度と比較し 827 千円 (5.9%) 増加している。これは主に、雑損失の増加によるものである。

また、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に係る経費 2,600 千円を、特別利益及び特別損失にそれぞれ計上している。

経営成績の状況

【グリーンヒル美祢】

(単位:千円、%、税抜)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
					増減	増減率
総収益		378,267	368,815	377,594	8,779	2.4
事業収益	A	348,018	339,715	340,767	1,052	0.3
事業外収益	B	30,249	29,099	34,228	5,129	17.6
特別利益	C			2,600	2,600	皆増
総費用		376,989	387,994	394,386	6,392	1.6
事業費用	D	363,308	374,051	377,016	2,965	0.8
事業外費用	E	13,680	13,943	14,770	827	5.9
特別損失	F			2,600	2,600	皆増
事業損益(△損失)	A-D	△ 15,291	△ 34,336	△ 36,249	△ 1,913	△ 5.6
事業外損益	B-E	16,569	15,156	19,458	4,302	28.4
経常損益 (△損失)	(A+B)-(D+E)=G	1,278	△ 19,180	△ 16,791	2,389	12.5
当年度純利益 (△純損失)	(G+C-F)=H	1,278	△ 19,180	△ 16,791	2,389	12.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	I	△ 133,498	△ 132,219	△ 151,399	△ 19,180	△ 14.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	H+I	△ 132,219	△ 151,399	△ 168,191	△ 16,792	△ 11.1

訪問看護ステーションの総収益は 48,568 千円と、前年度と比較し 7,528 千円(18.3%)増加、総費用は 49,003 千円と、前年度と比較し 2,898 千円(5.6%)減少している。この結果、当年度純損失は 435 千円となり、これに前年度繰越欠損金 14,918 千円を加え、当年度未処理欠損金は 15,352 千円となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 43,135 千円と、前年度と比較し 5,723 千円(15.3%)増加している。これは主に、利用者数の増加に伴う訪問看護療養収益の増加によるものである。事業外収益は 5,133 千円と、前年度と比較し 1,504 千円(41.4%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連補助金として、国庫補助金及び県支出金が増加したことによるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は 48,073 千円と、前年度と比較し 3,348 千円(6.5%)減少している。これは主に、給与費の減少によるものである。事業外費用は 630 千円と、前年度と比較し 150 千円(31.3%)増加している。

また、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に係る経費 300 千円を、特別利益及び特別損失にそれぞれ計上している。

経営成績の状況

【訪問看護ステーション】

(単位:千円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率
総収益	39,359	41,040	48,568	7,528	18.3
事業収益 A	36,421	37,412	43,135	5,723	15.3
事業外収益 B	2,938	3,629	5,133	1,504	41.4
特別利益 C			300	300	皆増
総費用	50,521	51,901	49,003	△ 2,898	△ 5.6
事業費用 D	50,024	51,421	48,073	△ 3,348	△ 6.5
事業外費用 E	497	480	630	150	31.3
特別損失 F			300	300	皆増
事業損益(△損失) A-D	△ 13,603	△ 14,010	△ 4,938	9,072	64.8
事業外損益 B-E	2,441	3,149	4,503	1,354	43.0
経常損益(△損失) (A+B)-(D+E)=G	△ 11,162	△ 10,861	△ 435	10,426	96.0
当年度純利益(△純損失) (G+C-F)=H	△ 11,162	△ 10,861	△ 435	10,426	96.0
前年度繰越利益剰余金(△欠損金) I	7,105	△ 4,057	△ 14,918	△ 10,861	△ 267.7
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金) H+I	△ 4,057	△ 14,918	△ 15,352	△ 434	△ 2.9

(2) 収益比率

事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる事業収支比率は 83.4%と、前年度と比較し 2.4 ポイント低下している。事業費用や支払利息等の費用が事業収益や一般会計からの繰入金等の収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 101.5%と、前年度と比較し 3.9 ポイント上昇している。事業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である累積欠損金比率は 29.3%と、前年度と比較し 1.5 ポイント低下している。

収益比率の状況

(単位:%)

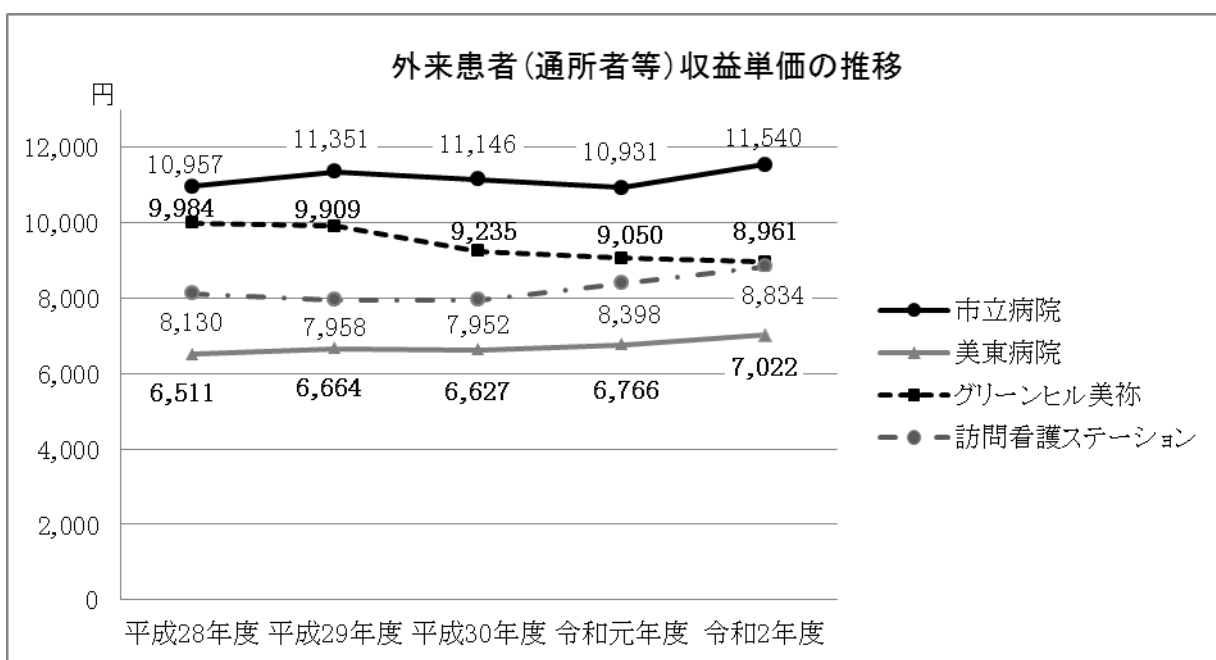
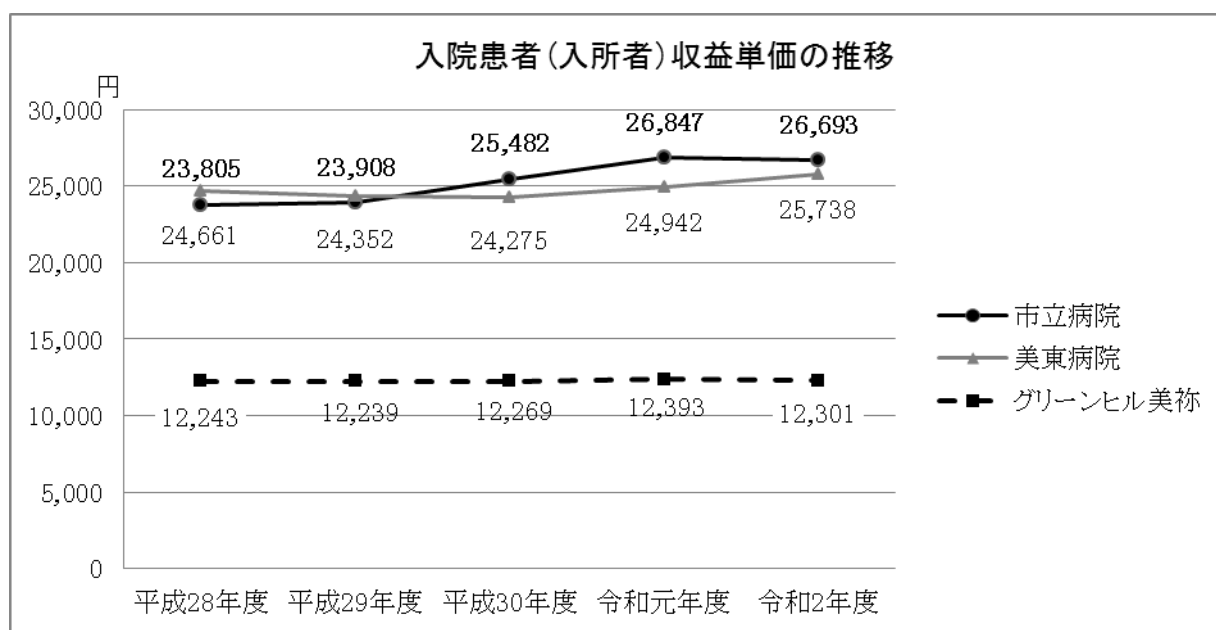
区分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度- 令和元年度 比較	計算式
事業収支比率	82.2	85.8	83.4	△ 2.4	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
経常収支比率	94.8	97.6	101.5	3.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	94.7	97.6	101.5	3.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
累積欠損金比率	29.0	30.8	29.3	△ 1.5	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}} \times 100$

(3) 患者収益単価

当年度の入院患者収益単価について、市立病院は 26,693 円と、前年度と比較し 154 円(0.6%)減少、美東病院は 25,738 円と、前年度と比較し 796 円(3.2%)増加している。外来患者収益単価について、市立病院は 11,540 円と、前年度と比較し 609 円(5.6%)、美東病院は 7,022 円と、前年度と比較し 256 円(3.8%)、それぞれ増加している。

グリーンヒル美祢の入所収益単価は 12,301 円と、前年度と比較し 92 円(0.7%)、通所収益単価は 8,961 円と、前年度と比較し 89 円(1.0%)、それぞれ減少している。

訪問看護ステーションの患者収益単価は 8,834 円と、前年度と比較し 436 円(5.2%)増加している。



4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 5,486,175 千円と、前年度と比較し 114,991 千円 (2.1%) 増加、負債は 5,162,911 千円と、前年度と比較し 74,296 千円 (1.4%) 減少、資本は 323,263 千円と、前年度と比較し 189,286 千円 (141.3%) 増加している。

資産の内訳をみると、78.5%を占める固定資産は 4,307,724 千円と、前年度と比較し 119,776 千円 (2.7%) 減少している。主なものは、有形固定資産の建物 3,275,459 千円で、前年度と比較し 111,790 千円 (3.3%) 減少している。流動資産は 1,178,450 千円と、前年度と比較し 234,766 千円 (24.9%) 増加している。これは主に、未収金の増加によるものである。

負債資本の内訳をみると、52.7%を占める固定負債は 2,893,651 千円と、前年度と比較し 296,030 千円 (9.3%) 減少、流動負債は 755,246 千円と、前年度と比較し 87,808 千円 (13.2%) 増加している。固定負債の減少は主に企業債の減少、流動負債の増加は主に企業債及び未払金の増加によるものである。27.6%を占める繰延収益は 1,514,014 千円と、前年度と比較し 133,926 千円 (9.7%) 増加している。資本金は 1,101,687 千円と、前年度と比較し 130,000 千円 (13.4%) 増加している。これは、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

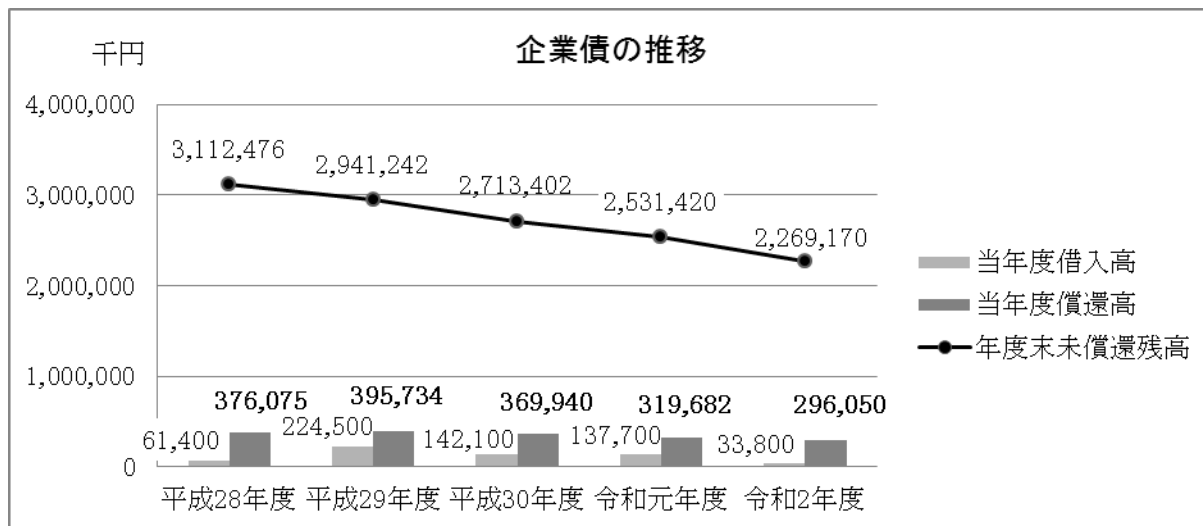
貸借対照表年度比較

(単位:千円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和2年度/ 令和元年度比較	
			金額	構成比	増減	増減率
固 定 資 産	4,544,012	4,427,500	4,307,724	78.5	△ 119,776	△ 2.7
有形固定資産	4,505,938	4,391,847	4,272,472	77.9	△ 119,375	△ 2.7
投資その他の資産	38,074	35,653	35,253	0.6	△ 400	△ 1.1
流 動 資 産	960,994	943,684	1,178,450	21.5	234,766	24.9
現金預金	514,690	515,981	582,653	10.6	66,672	12.9
未 収 金	428,177	408,932	579,362	10.6	170,430	41.7
貸倒引当金	△ 637	△ 621	△ 244	0.0	377	60.7
貯 蔵 品	18,764	18,122	16,679	0.3	△ 1,443	△ 8.0
前 払 金		1,270			△ 1,270	皆減
資産合計	5,505,006	5,371,184	5,486,175	100.0	114,991	2.1
固 定 負 債	3,330,854	3,189,681	2,893,651	52.7	△ 296,030	△ 9.3
企 業 債	2,393,720	2,235,370	1,960,091	35.7	△ 275,279	△ 12.3
引 当 金	937,134	954,311	933,561	17.0	△ 20,750	△ 2.2
流 動 負 債	739,162	667,438	755,246	13.8	87,808	13.2
企 業 債	319,682	296,050	309,080	5.6	13,030	4.4
未 払 金	280,674	230,296	309,725	5.6	79,429	34.5
未払消費税	4,074	4,669	4,497	0.1	△ 172	△ 3.7
引 当 金	133,646	135,611	130,162	2.4	△ 5,449	△ 4.0
預 り 金	1,086	812	1,782	0.0	970	119.5
繰 延 収 益	1,337,440	1,380,088	1,514,014	27.6	133,926	9.7
長期前受金	4,439,149	4,642,268	4,930,467	89.9	288,199	6.2
長期前受金 収益化累計額	△ 3,101,710	△ 3,262,180	△ 3,416,453	△ 62.3	△ 154,273	△ 4.7
負債合計	5,407,456	5,237,207	5,162,911	94.1	△ 74,296	△ 1.4
資 本 金	841,687	971,687	1,101,687	20.1	130,000	13.4
固有資本金	841,687	841,687	841,687	15.3	0	0.0
出 資 金		130,000	260,000	4.7	130,000	100.0
剰 余 金	△ 744,137	△ 837,710	△ 778,423	△ 14.2	59,287	7.1
資本剰余金	122,797	122,797	122,797	2.2	0	0.0
利益剰余金	△ 866,934	△ 960,507	△ 901,220	△ 16.4	59,287	6.2
資本合計	97,550	133,977	323,263	5.9	189,286	141.3
負債資本合計	5,505,006	5,371,184	5,486,175	100.0	114,991	2.1

(2) 企業債の借入及び償還状況

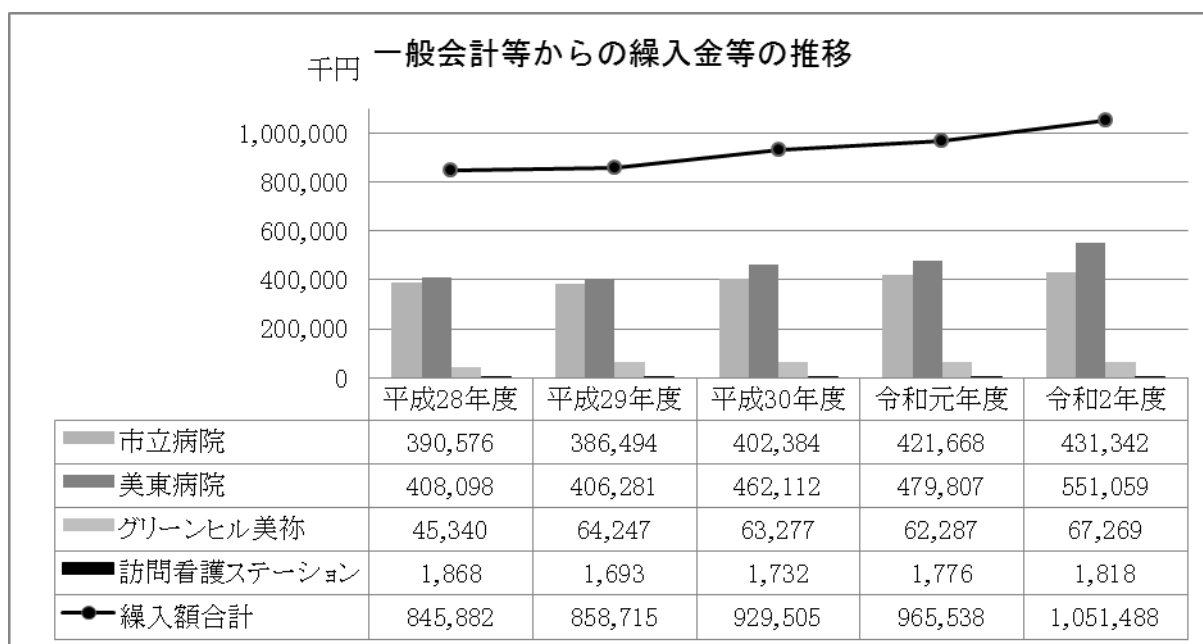
当年度の企業債は、市立病院に 21,900 千円、美東病院に 11,900 千円を新規に借り入れ、296,050 千円を償還し、年度末未償還残高は 2,269,170 千円となっている。主に、駐車場整備工事、放射線部門撮影室系統空調更新工事に充当されている。



(3) 一般会計等からの繰入状況

当年度の一般会計等からの繰入金等は 1,051,488 千円と、前年度と比較し 85,950 千円 (8.9%) 増加している。

施設別にみると、市立病院 431,342 千円、美東病院 551,059 千円、グリーンヒル美祢 67,269 千円、訪問看護ステーション 1,818 千円となっている。



(4) 未収金の状況

当年度末未収金は 579,362 千円と、前年度と比較し 170,430 千円 (41.7%) 増加している。

施設別にみると、市立病院は 278,458 千円と、前年度と比較し 18,836 千円 (7.3%)、美東病院は 234,099 千円と、前年度と比較し 143,116 千円 (157.3%)、グリーンヒル美祢は 58,715 千円と、前年度と比較し 6,632 千円 (12.7%)、訪問看護ステーションは 8,091 千円と、前年度と比較し 1,849 千円 (29.6%)、それぞれ増加している。これらは主に、国庫補助金等の未収金によるものである。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率
前年度末未収金	402,514	428,177	408,932	△ 19,245	△ 4.5
収入済額	385,598	407,685	390,238	△ 17,447	△ 4.3
当年度発生未収金	411,543	388,929	561,046	172,117	44.3
不納欠損額	283	489	377	△ 112	△ 22.9
当年度末未収金	428,177	408,932	579,362	170,430	41.7
市立病院	234,931	259,622	278,458	18,836	7.3
美東病院	135,536	90,983	234,099	143,116	157.3
グリーンヒル美祢	52,575	52,083	58,715	6,632	12.7
訪問看護ステーション	5,135	6,242	8,091	1,849	29.6

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は 78.5%と、前年度と比較し 3.9 ポイント低下している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は 33.5%と、前年度と比較し 5.3 ポイント上昇している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は 91.1%と、前年度と比較し 3.0 ポイント低下している。1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は 156.0%と、前年度と比較し 14.6 ポイント上昇している。比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は 77.1%と、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。

経営分析年度比較

(単位:%)

区分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和2年度- 令和元年度 比較	計算式
構成 比率	固定資産構成比率	82.5	82.4	78.5	△ 3.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	26.1	28.2	33.5	5.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	95.3	94.1	91.1	△ 3.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	130.0	141.4	156.0	14.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	69.6	77.3	77.1	△ 0.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 66,672 千円(12.9%)増加し、当年度末残高は 582,653 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 40,696 千円と、前年度と比較し 44,269 千円(1,239.0%)増加している。将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは 158,226 千円と、前年度と比較し 101,381 千円(178.3%)増加している。資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△132,250 千円と、前年度と比較し 80,268 千円(154.4%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/ 令和元年度比較	
				増減	増減率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 136,284	△ 3,573	40,696	44,269	1,239.0
投資活動による キャッシュ・フロー	81,846	56,845	158,226	101,381	178.3
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 197,840	△ 51,982	△ 132,250	△ 80,268	△ 154.4
資金増減額 (△は減少)	△ 252,279	1,291	66,672	65,381	5,064.4
資金期首残高	766,968	514,690	515,981	1,291	0.3
資金期末残高	514,690	515,981	582,653	66,672	12.9

むすび

以上が、令和２年度美祢市病院等事業会計決算の概要である。

事業実績について前年度と比較すると、市立病院、美東病院の入院患者数、外来患者数、病床利用率はそれぞれ減少、グリーンヒル美祢の入所者数、病床利用率はそれぞれ増加、通所者数は減少、訪問看護ステーションの利用者数は増加している。

医業（事業）収益について、施設別に前年度と比較すると、市立病院は、主に入院収益、外来収益の減少により 28,938 千円（1.7%）、美東病院は、主に外来収益、その他医業収益の減少により 18,832 千円（1.8%）、それぞれ減少している。グリーンヒル美祢は、入所収益の増加により 1,052 千円（0.3%）、訪問看護ステーションは、訪問看護事業収益の増加により 5,723 千円（15.3%）、それぞれ増加している。

医業（事業）費用について、施設別に前年度と比較すると、主に給与費、材料費、経費の増加により、市立病院は 18,939 千円（1.0%）、美東病院は 37,195 千円（2.9%）、それぞれ増加している。グリーンヒル美祢は、主に材料費、経費の増加により 2,965 千円（0.8%）増加、訪問看護ステーションは、主に給与費の減少により 3,348 千円（6.5%）減少している。

事業損益について、施設別に前年度と比較すると、市立病院は 47,878 千円（18.3%）、美東病院は 56,027 千円（25.5%）、グリーンヒル美祢は 1,913 千円（5.6%）、それぞれ減少しているが、訪問看護ステーションは 9,072 千円（64.8%）増加している。

経常損益について施設別にみると、市立病院は 46,875 千円、グリーンヒル美祢は 16,791 千円、訪問看護ステーションは 435 千円の純損失、美東病院は 123,388 千円の純利益となり、病院等事業全体では 59,287 千円の純利益を計上している。この結果、当年度未処理欠損金は 901,220 千円に減少している。

事業の収益性について前年度と比較すると、事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示す事業収支比率は、2.4 ポイント低下の 83.4%、事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は、3.9 ポイント上昇の 101.5%となっている。

財務状況について前年度と比較すると、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、5.3 ポイント上昇の 33.5%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は、14.6 ポイント上昇の 156.0%、即時の支払能力を示す現金比率は、0.2 ポイント低下の 77.1%となっている。

病院等事業の当年度決算については、59,287 千円の純利益を計上しているが、これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金の増加によるところが大きい。地域医療構想を踏まえた公立病院としての果たすべき役割の明確化、経営基盤の健全化のため、中期経営計画である新美祢市病院改革プランを令和２年３月に全面改定し、より実効性のある経営戦略をもって経営改革に取り組んでいるところであるが、コロナ禍における診療等の受診控え、入院、通所患者の受入制限の実施、室料差額収益の減少等による医業（事業）収益の減少、人件費、診療材料費等医業（事業）費用の増加により、４事業ともに事業

損失を計上することとなった。このような中、常勤医が着任した診療科目の患者増加、訪問看護事業における利用件数の増加と事業損益の改善など、明るい兆しも見えてきている。

病院等事業経営の効率化のために、収益の増加、費用の削減は必要不可欠となる。今後の動向は不透明ではあるが、国等支援策の情報収集、積極的な活用と併せて、増加傾向にある高齢者の医療需要を見据え、住み慣れた地域で回復期等を過ごす地域包括ケア病床の拡充、入院機能の整備、患者の視点に立った業務改善に取り組み、新規患者の獲得、診療単価の増加、未収金の回収など、収益性の向上に努めていただきたい。費用面においては、適正な在庫管理、ジェネリック薬品使用による薬品費の減少等の効果が表れているところであるが、委託事業を含めた人件費等固定費の増加も生じている。公立病院の役割を踏まえた検討を進める中で、物品、サービス等の価格の適正化、必要な人員確保と委託事業のあり方の検討等、多面的な角度から費用縮減の可能性を模索していただきたい。病院等事業に対して、一般会計から多くの資金が投入されていることを鑑み、現在の経営状況の検証及び経営改善に向けた取組みなどについて、広く市民に公表するとともに、状況に応じて改革プランの見直しを行われたい。

現在実施されているワクチン接種等をはじめとする新型コロナウイルス感染症対応においても、中山間地域の不採算医療を担う公立病院の重要性、必要性が再認識されたところであろう。医療体制の確保のため、最前線に対応にあたる医療従事者の健康管理には特に万全を期し、働きやすい環境づくりにも配慮をお願いしたい。地域の医療機関、介護施設と連携を図り、医療と介護を安定的、一体的に提供できるよう、医療体制の充実、更なる経営健全化の推進に努められることを望むものである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
病院医業費用	3,227,274,895	3,204,648,888	3,260,959,002	56,310,114	1.8
給与費	2,030,693,017	2,002,413,738	2,040,801,461	38,387,723	1.9
材料費	348,382,865	369,240,954	380,151,490	10,910,536	3.0
経費	569,542,520	580,281,455	605,531,051	25,249,596	4.4
減価償却費	247,577,043	224,902,251	217,135,571	△ 7,766,680	△ 3.5
資産減耗費	3,733,174	5,359,120	2,263,163	△ 3,095,957	△ 57.8
研究研修費	9,890,071	8,761,982	3,729,426	△ 5,032,556	△ 57.4
長期前払消費税償却	17,456,205	13,689,388	11,346,840	△ 2,342,548	△ 17.1
介護老人保健施設事業費用	363,308,416	374,050,982	377,015,891	2,964,909	0.8
給与費	242,336,340	255,785,014	255,628,681	△ 156,333	△ 0.1
材料費	13,779,781	13,351,972	15,087,164	1,735,192	13.0
経費	86,965,471	84,836,195	86,409,393	1,573,198	1.9
減価償却費	19,985,199	19,905,679	19,858,179	△ 47,500	△ 0.2
研究研修費	241,625	172,122	32,474	△ 139,648	△ 81.1
訪問看護事業費用	50,023,677	51,421,240	48,072,953	△ 3,348,287	△ 6.5
給与費	43,459,191	45,115,226	40,933,503	△ 4,181,723	△ 9.3
材料費	65,621	62,669	784,711	722,042	1,152.2
経費	6,113,261	6,138,245	6,331,497	193,252	3.1
減価償却費	14,220	3,950		△ 3,950	皆減
資産減耗費	39,600				
研究研修費	331,784	101,150	23,242	△ 77,908	△ 77.0
病院医業外費用	111,692,094	118,337,257	129,087,912	10,750,655	9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	37,841,126	33,227,612	29,822,639	△ 3,404,973	△ 10.2
雑損失	73,850,968	85,109,645	99,265,273	14,155,628	16.6
介護老人保健施設事業外費用	13,680,373	13,943,390	14,769,998	826,608	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	5,681,110	5,149,289	4,607,616	△ 541,673	△ 10.5
雑損失	7,999,263	8,794,101	10,162,382	1,368,281	15.6
訪問看護事業外費用	497,003	480,051	630,171	150,120	31.3
雑損失	497,003	480,051	630,171	150,120	31.3
病院経営改革事業費用	72,713,382	66,643,282	68,604,691	1,961,409	2.9
給与費	61,217,228	58,526,698	60,569,016	2,042,318	3.5
経費	11,496,154	8,116,584	8,035,675	△ 80,909	△ 1.0
特別損失	664,000		61,501,210	61,501,210	皆増
過年度損益修正損	664,000				
その他特別損失			61,501,210	61,501,210	皆増
総費用	3,839,853,840	3,829,525,090	3,960,641,828	131,116,738	3.4
当年度純利益			59,286,554	59,286,554	皆増
合計	3,839,853,840	3,829,525,090	4,019,928,382	190,403,292	5.0

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
病院医業収益	2,607,003,019	2,737,066,665	2,689,295,943	△ 47,770,722	△ 1.7
入院収益	1,680,104,029	1,793,718,103	1,773,060,544	△ 20,657,559	△ 1.2
外来収益	620,128,004	616,604,440	602,423,881	△ 14,180,559	△ 2.3
その他医業収益	306,770,986	326,744,122	313,811,518	△ 12,932,604	△ 4.0
介護老人保健施設事業収益	348,017,659	339,715,225	340,766,768	1,051,543	0.3
入所収益	302,302,839	297,739,856	301,339,471	3,599,615	1.2
通所収益	45,714,820	41,975,369	39,427,297	△ 2,548,072	△ 6.1
訪問看護事業収益	36,421,012	37,411,724	43,135,286	5,723,562	15.3
訪問看護療養収益	36,421,012	37,411,724	43,135,286	5,723,562	15.3
病院医業外収益	610,753,481	588,169,760	844,632,208	256,462,448	43.6
受取利息及び配当金	76,402	17,955	11,029	△ 6,926	△ 38.6
他会計補助金	116,218,000	118,309,000	119,133,000	824,000	0.7
他会計負担金	315,336,524	311,703,147	349,778,708	38,075,561	12.2
国庫支出金			57,650,000	57,650,000	皆増
県支出金	4,500	60,000	166,665,560	166,605,560	277,675.9
長期前受金戻入	159,350,743	148,312,088	142,166,448	△ 6,145,640	△ 4.1
その他医業外収益	19,767,312	9,767,570	9,227,463	△ 540,107	△ 5.5
介護老人保健施設事業外収益	30,249,474	29,099,391	34,227,685	5,128,294	17.6
他会計補助金	13,948,000	13,081,000	13,844,000	763,000	5.8
他会計負担金	3,606,000	3,290,000	7,287,165	3,997,165	121.5
県支出金			837,000	837,000	皆増
長期前受金戻入	12,263,503	12,155,745	12,106,506	△ 49,239	△ 0.4
その他事業外収益	431,971	572,646	153,014	△ 419,632	△ 73.3
訪問看護事業外収益	2,937,607	3,628,706	5,133,091	1,504,385	41.5
受取利息及び配当金	1,005	507		△ 507	皆減
他会計補助金	1,526,000	1,570,000	1,612,000	42,000	2.7
他会計負担金	206,000	206,000	206,000	0	0.0
国庫支出金			200,000	200,000	皆増
県支出金			1,317,000	1,317,000	皆増
長期前受金戻入	12,000	2,490		△ 2,490	皆減
その他事業外収益	1,192,602	1,849,709	1,798,091	△ 51,618	△ 2.8
病院経営改革事業収益	2,806,539	860,769	1,236,191	375,422	43.6
他会計補助金	2,444,000	500,000	880,000	380,000	76.0
その他収益	362,539	360,769	356,191	△ 4,578	△ 1.3
特別利益			61,501,210	61,501,210	皆増
その他特別利益			61,501,210	61,501,210	皆増
総収益	3,638,188,791	3,735,952,240	4,019,928,382	283,976,142	7.6
当年度純損失	201,665,049	93,572,850		△ 93,572,850	皆減
合計	3,839,853,840	3,829,525,090	4,019,928,382	190,403,292	5.0

損益計算書（施設別）

費用の部

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祢	訪問看護 ステーション	合計
病院医業費用	1,947,746,977	1,327,539,113			3,275,286,090
給与費	1,213,566,196	841,562,353			2,055,128,549
材料費	267,739,361	112,412,129			380,151,490
経費	343,965,812	261,565,239			605,531,051
減価償却費	112,789,470	104,346,101			217,135,571
資産減耗費	2,083,022	180,141			2,263,163
研究研修費	1,666,398	2,063,028			3,729,426
長期前払消費税償却	5,936,718	5,410,122			11,346,840
介護老人保健施設事業費用			377,015,891		377,015,891
給与費			255,628,681		255,628,681
材料費			15,087,164		15,087,164
経費			86,409,393		86,409,393
減価償却費			19,858,179		19,858,179
研究研修費			32,474		32,474
訪問看護事業費用				48,072,953	48,072,953
給与費				40,933,503	40,933,503
材料費				784,711	784,711
経費				6,331,497	6,331,497
研究研修費				23,242	23,242
病院医業外費用	67,796,157	61,291,755			129,087,912
支払利息及び企業債取扱諸費	6,843,326	22,979,313			29,822,639
雑損失	60,952,831	38,312,442			99,265,273
介護老人保健施設事業外費用			14,769,998		14,769,998
支払利息及び企業債取扱諸費			4,607,616		4,607,616
雑損失			10,162,382		10,162,382
訪問看護事業外費用				630,171	630,171
雑損失				630,171	630,171
病院経営改革事業費用	45,841,196	22,763,495			68,604,691
給与費	37,805,521	22,763,495			60,569,016
経費	8,035,675				8,035,675
特別損失	43,800,000	14,801,210	2,600,000	300,000	61,501,210
その他特別損失	43,800,000	14,801,210	2,600,000	300,000	61,501,210
総費用	2,105,184,330	1,426,395,573	394,385,889	49,003,124	3,974,968,916
当年度純利益		123,388,204			123,388,204
合計	2,105,184,330	1,549,783,777	394,385,889	49,003,124	4,098,357,120

※ 本表は、同一会計内処理である特別職給与費病院負担分(病院医業費用 給与費(市立病院8,307,304円、美東病院6,019,784円)、病院経営改革事業収益 その他収益(14,327,088円))を計上しているため、「損益計算書 年度比較」とは一致しない。

収益の部

(単位:円、税抜)

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祿	訪問看護 ステーション	合計
病院医業収益	1,637,879,024	1,051,416,919			2,689,295,943
入院収益	1,030,172,510	742,888,034			1,773,060,544
外来収益	417,607,441	184,816,440			602,423,881
その他医業収益	190,099,073	123,712,445			313,811,518
介護老人保健施設事業収益			340,766,768		340,766,768
入所収益			301,339,471		301,339,471
通所収益			39,427,297		39,427,297
訪問看護事業収益				43,135,286	43,135,286
訪問看護療養収益				43,135,286	43,135,286
病院医業外収益	361,066,560	483,565,648			844,632,208
受取利息及び配当金	11,029				11,029
他会計補助金	67,493,000	51,640,000			119,133,000
他会計負担金	111,877,560	237,901,148			349,778,708
国庫支出金	21,423,000	36,227,000			57,650,000
県支出金	84,659,210	82,006,350			166,665,560
長期前受金戻入	70,359,868	71,806,580			142,166,448
その他医業外収益	5,242,893	3,984,570			9,227,463
介護老人保健施設事業外収益			34,227,685		34,227,685
他会計補助金			13,844,000		13,844,000
他会計負担金			7,287,165		7,287,165
県支出金			837,000		837,000
長期前受金戻入			12,106,506		12,106,506
その他事業外収益			153,014		153,014
訪問看護事業外収益				5,133,091	5,133,091
他会計補助金				1,612,000	1,612,000
他会計負担金				206,000	206,000
国庫支出金				200,000	200,000
県支出金				1,317,000	1,317,000
その他事業外収益				1,798,091	1,798,091
病院経営改革事業収益	15,563,279				15,563,279
他会計補助金	880,000				880,000
その他収益	14,683,279				14,683,279
特別利益	43,800,000	14,801,210	2,600,000	300,000	61,501,210
その他特別利益	43,800,000	14,801,210	2,600,000	300,000	61,501,210
総収益	2,058,308,863	1,549,783,777	377,594,453	48,568,377	4,034,255,470
当年度純損失	46,875,467		16,791,436	434,747	64,101,650
合計	2,105,184,330	1,549,783,777	394,385,889	49,003,124	4,098,357,120

貸借対照表年度比較

資産の部

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
固定資産	4,544,011,912	4,427,500,305	4,307,724,183	△ 119,776,122	△ 2.7
有形固定資産	4,505,938,139	4,391,847,156	4,272,471,679	△ 119,375,477	△ 2.7
土地	408,784,192	408,784,192	408,784,192	0	0.0
建物	3,468,841,041	3,387,249,931	3,275,459,489	△ 111,790,442	△ 3.3
構築物	30,368,283	29,248,526	31,409,469	2,160,943	7.4
器械備品	592,554,090	562,215,666	553,529,780	△ 8,685,886	△ 1.5
車両	4,693,712	3,652,020	2,591,928	△ 1,060,092	△ 29.0
リース資産	696,821	696,821	696,821	0	0.0
投資その他の資産	38,073,773	35,653,149	35,252,504	△ 400,645	△ 1.1
長期前払消費税	38,073,773	35,653,149	35,252,504	△ 400,645	△ 1.1
流動資産	960,993,607	943,683,797	1,178,450,453	234,766,656	24.9
現金預金	514,689,681	515,980,910	582,652,966	66,672,056	12.9
未収金	428,176,686	408,931,533	579,362,245	170,430,712	41.7
貸倒引当金	△ 636,832	△ 621,182	△ 244,221	376,961	60.7
貯蔵品	18,764,072	18,122,136	16,679,463	△ 1,442,673	△ 8.0
前払金		1,270,400		△ 1,270,400	皆減
合計	5,505,005,519	5,371,184,102	5,486,174,636	114,990,534	2.1

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度/令和元年度比較	
				増減	増減率
固定負債	3,330,854,180	3,189,680,936	2,893,651,125	△ 296,029,811	△ 9.3
企業債	2,393,720,171	2,235,370,331	1,960,090,580	△ 275,279,751	△ 12.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,393,720,171	2,235,370,331	1,960,090,580	△ 275,279,751	△ 12.3
引当金	937,134,009	954,310,605	933,560,545	△ 20,750,060	△ 2.2
退職給付引当金	937,134,009	954,310,605	933,560,545	△ 20,750,060	△ 2.2
流動負債	739,162,043	667,438,043	755,246,138	87,808,095	13.2
企業債	319,681,682	296,049,839	309,079,751	13,029,912	4.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	319,681,682	296,049,839	309,079,751	13,029,912	4.4
未払金	280,674,150	230,295,722	309,724,703	79,428,981	34.5
未払消費税	4,074,186	4,669,016	4,497,248	△ 171,768	△ 3.7
引当金	133,646,000	135,611,000	130,162,000	△ 5,449,000	△ 4.0
賞与引当金	111,692,000	113,333,000	108,361,000	△ 4,972,000	△ 4.4
法定福利費引当金	21,954,000	22,278,000	21,801,000	△ 477,000	△ 2.1
預り金	1,086,025	812,466	1,782,436	969,970	119.4
繰延収益	1,337,439,545	1,380,088,222	1,514,013,918	133,925,696	9.7
長期前受金	4,439,149,312	4,642,268,312	4,930,466,962	288,198,650	6.2
長期前受金収益化累計額	△ 3,101,709,767	△ 3,262,180,090	△ 3,416,453,044	△ 154,272,954	△ 4.7
負債合計	5,407,455,768	5,237,207,201	5,162,911,181	△ 74,296,020	△ 1.4
資本金	841,686,901	971,686,901	1,101,686,901	130,000,000	13.4
固有資本金	841,686,901	841,686,901	841,686,901	0	0.0
出資金		130,000,000	260,000,000	130,000,000	100.0
剰余金	△ 744,137,150	△ 837,710,000	△ 778,423,446	59,286,554	7.1
資本剰余金	122,796,534	122,796,534	122,796,534	0	0.0
受贈財産評価額	122,596,534	122,596,534	122,596,534	0	0.0
寄附金	200,000	200,000	200,000	0	0.0
利益剰余金	△ 866,933,684	△ 960,506,534	△ 901,219,980	59,286,554	6.2
当年度未処理欠損金	866,933,684	960,506,534	901,219,980	△ 59,286,554	△ 6.2
資本合計	97,549,751	133,976,901	323,263,455	189,286,554	141.3
合計	5,505,005,519	5,371,184,102	5,486,174,636	114,990,534	2.1

貸借対照表（施設別）

資産の部

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祢	訪問看護 ステーション	合計
固定資産	2,101,555,102	1,600,065,083	606,038,907	65,091	4,307,724,183
有形固定資産	2,081,535,638	1,584,832,043	606,038,907	65,091	4,272,471,679
土地	119,597,534	289,186,658			408,784,192
建物	1,652,136,708	1,026,853,958	596,468,823		3,275,459,489
構築物	11,327,576	20,081,893			31,409,469
器械備品	298,244,824	247,093,274	8,126,591	65,091	553,529,780
車両	228,996	919,439	1,443,493		2,591,928
リース資産		696,821			696,821
投資その他の資産	20,019,464	15,233,040			35,252,504
長期前払消費税	20,019,464	15,233,040			35,252,504
流動資産	628,919,059	479,461,547	87,336,448	12,733,399	1,208,450,453
現金預金	307,340,847	241,933,037	28,736,334	4,642,748	582,652,966
未収金	278,457,511	234,098,969	58,715,114	8,090,651	579,362,245
貸倒引当金	△ 121,328	△ 7,893	△ 115,000		△ 244,221
貯蔵品	13,242,029	3,437,434			16,679,463
短期貸付金 (グリーンヒル美祢)	30,000,000				30,000,000
合計	2,730,474,161	2,079,526,630	693,375,355	12,798,490	5,516,174,636

※ 本表は、同一会計内処理である一時借入金30,000,000円(市立病院 流動資産 短期貸付金、グリーンヒル美祢 流動負債 一時借入金)を計上しているため、「貸借対照表年度比較」とは一致しない。

負債資本の部

(単位:円 税抜)

区分	市立病院	美東病院	グリーンヒル 美祿	訪問看護 ステーション	合計
固定負債	1,208,910,616	1,354,617,390	308,276,658	21,846,461	2,893,651,125
企業債	605,226,167	1,150,548,220	204,316,193		1,960,090,580
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	605,226,167	1,150,548,220	204,316,193		1,960,090,580
引当金	603,684,449	204,069,170	103,960,465	21,846,461	933,560,545
退職給付引当金	603,684,449	204,069,170	103,960,465	21,846,461	933,560,545
流動負債	342,037,378	333,297,900	106,568,892	3,341,968	785,246,138
一時借入金 (市立病院)			30,000,000		30,000,000
企業債	104,210,681	172,605,724	32,263,346		309,079,751
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	104,210,681	172,605,724	32,263,346		309,079,751
未払金	164,702,932	114,625,485	29,675,094	721,192	309,724,703
未払消費税	2,322,655	2,174,593			4,497,248
引当金	69,838,000	43,135,000	14,577,000	2,612,000	130,162,000
賞与引当金	58,143,000	35,911,000	12,133,000	2,174,000	108,361,000
法定福利費引当金	11,695,000	7,224,000	2,444,000	438,000	21,801,000
預り金	963,110	757,098	53,452	8,776	1,782,436
繰延収益	747,842,509	684,547,892	81,620,367	3,150	1,514,013,918
長期前受金	2,797,189,972	1,997,912,290	135,301,700	63,000	4,930,466,962
長期前受金収益化累計額	△ 2,049,347,463	△ 1,313,364,398	△ 53,681,333	△ 59,850	△ 3,416,453,044
負債合計	2,298,790,503	2,372,463,182	496,465,917	25,191,579	5,192,911,181
資本金	613,410,000	120,217,503	365,100,000	2,959,398	1,101,686,901
固有資本金	513,410,000	20,217,503	305,100,000	2,959,398	841,686,901
出資金	100,000,000	100,000,000	60,000,000		260,000,000
剰余金	△ 181,726,342	△ 413,154,055	△ 168,190,562	△ 15,352,487	△ 778,423,446
資本剰余金	122,796,534				122,796,534
受贈財産評価額	122,596,534				122,596,534
寄附金	200,000				200,000
利益剰余金	△ 304,522,876	△ 413,154,055	△ 168,190,562	△ 15,352,487	△ 901,219,980
当年度未処理欠損金	304,522,876	413,154,055	168,190,562	15,352,487	901,219,980
資本合計	431,683,658	△ 292,936,552	196,909,438	△ 12,393,089	323,263,455
合計	2,730,474,161	2,079,526,630	693,375,355	12,798,490	5,516,174,636

経営分析年度比較

区分		計算式	比率		
			平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.5	82.4	78.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	53.3	59.4	52.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	26.1	28.2	33.5
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	95.3	94.1	91.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	130.0	141.4	156.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.6	77.3	77.1
収益比率	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	82.2	85.8	83.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.8	97.6	101.5
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.7	97.6	101.5
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}} \times 100$	29.0	30.8	29.3

※ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位: %)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債、流動負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
事業費用や支払利息等の費用が事業収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。
事業(医業)収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す。

未収金明細書（市立病院）

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業収益	685	257,641,935	245	243,721,207	219	228,249,837	5	231,794	654	241,938,771
入院	337	22,265,392	133	9,362,034	134	9,723,901	3	220,344	335	22,406,915
平成15年度	1	46,413							1	46,413
平成16年度	15	810,203							15	810,203
平成19年度	12	631,364							12	631,364
平成20年度	22	1,051,031		12,000					22	1,039,031
平成21年度	28	1,773,678							28	1,773,678
平成22年度	16	2,078,960		9,000					16	2,069,960
平成23年度	8	1,265,211							8	1,265,211
平成24年度	8	379,510							8	379,510
平成25年度	10	398,025							10	398,025
平成26年度	16	665,207		7,500					16	657,707
平成27年度	14	534,759							14	534,759
平成28年度	9	551,628							9	551,628
平成29年度	8	462,639							8	462,639
平成30年度	17	1,104,712	3	62,652					14	1,042,060
令和元年度	153	10,512,052	130	9,270,882			2	129,022	21	1,112,148
令和2年度					134	9,723,901	1	91,322	133	9,632,579
外来	348	1,253,833	112	292,433	85	307,059	2	11,450	319	1,257,009
平成15年度	7	68,458							7	68,458
平成19年度	1	6,373							1	6,373
平成20年度	13	55,690							13	55,690
平成21年度	25	130,632							25	130,632
平成22年度	30	91,706							30	91,706
平成23年度	51	154,232				55,970			51	210,202
平成24年度	23	94,734							23	94,734
平成25年度	23	112,072							23	112,072
平成26年度	4	10,370							4	10,370
平成27年度	7	14,800							7	14,800
平成28年度	10	51,240							10	51,240
平成29年度	7	49,426							7	49,426
平成30年度	18	55,320	2	4,140					16	51,180
令和元年度	129	358,780	110	288,293			2	11,450	17	59,037
令和2年度					85	251,089			85	251,089
入院保険		175,065,687		175,009,717		153,505,316				153,561,286
平成30年度		2,871,497				△ 2,871,497				
令和元年度		172,194,190		175,009,717		2,815,527				
令和2年度						153,561,286				153,561,286
外来保険		54,649,799		54,649,799		61,289,690				61,289,690
令和元年度		54,649,799		54,649,799						
令和2年度						61,289,690				61,289,690
自賠償保険		327,873		327,873		110,403				110,403
令和元年度		327,873		327,873						
令和2年度						110,403				110,403
その他医業収益		4,079,351		4,079,351		3,313,468				3,313,468
令和元年度		4,079,351		4,079,351						
令和2年度						3,313,468				3,313,468

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業外収益		286,502		286,502		29,902,740				29,902,740
令和元年度		286,502		286,502						
令和2年度						29,902,740				29,902,740
資本的収入 (国・県補助金等)		1,694,000		1,694,000		6,616,000				6,616,000
令和元年度		1,694,000		1,694,000						
令和2年度						6,616,000				6,616,000
合計		259,622,437		245,701,709		264,768,577		231,794		278,457,511

※ 医業収益の入院、外来について、分納のため1件に満たない場合は件数の表示を空欄としている。

未収金明細書（美東病院）

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業収益	604	90,889,423	420	87,119,670	423	90,218,847	8	145,167	599	93,843,433
入院	230	11,121,367	130	7,778,925	135	7,235,643	4	97,457	231	10,480,628
平成17年度	2	232,160							2	232,160
平成19年度	2	133,000							2	133,000
平成21年度	4	129,684							4	129,684
平成22年度	3	107,372							3	107,372
平成25年度	10	447,856					4	97,457	6	350,399
平成26年度	3	222,565	1	75,690					2	146,875
平成27年度	24	793,425							24	793,425
平成28年度	22	552,718							22	552,718
平成29年度	13	229,351		38,459	1	105,480			14	296,372
平成30年度	9	170,607	1	23,886					8	146,721
令和元年度	138	8,102,629	128	7,640,890					10	461,739
令和2年度					134	7,130,163			134	7,130,163
外来	366	661,315	283	339,484	278	327,881	4	47,710	357	602,002
平成20年度	4	41,752					2	37,212	2	4,540
平成21年度	14	37,150							14	37,150
平成22年度	6	13,935	1	720					5	13,215
平成23年度	2	12,346					1	10,416	1	1,930
平成25年度	9	31,130							9	31,130
平成26年度	2	1,752					1	82	1	1,670
平成27年度	12	36,920							12	36,920
平成28年度	15	82,617							15	82,617
平成29年度	13	55,640	3	19,070					10	36,570
平成30年度	7	30,229	1	10,080					6	20,149
令和元年度	282	317,844	278	309,614					4	8,230
令和2年度					278	327,881			278	327,881
入院保険		59,819,677		59,819,677		55,287,116				55,287,116
令和元年度		59,819,677		59,819,677						
令和2年度						55,287,116				55,287,116
外来保険		15,361,710		15,361,710		16,201,978				16,201,978
令和元年度		15,361,710		15,361,710						
令和2年度						16,201,978				16,201,978
自賠責保険	8	320,940	7	215,460	10	144,896			11	250,376
平成29年度	1	105,480			△ 1	△ 105,480				
令和元年度	7	215,460	7	215,460						
令和2年度					11	250,376			11	250,376
その他医業収益		3,604,414		3,604,414		11,021,333				11,021,333
令和元年度		3,604,414		3,604,414						
令和2年度						11,021,333				11,021,333
医業外収益		93,909		93,909		129,005,536				129,005,536
令和元年度		93,909		93,909						
令和2年度						129,005,536				129,005,536
資本的収入 (国・県支出金等)						11,250,000				11,250,000
令和2年度						11,250,000				11,250,000
合計		90,983,332		87,213,579		230,474,383		145,167		234,098,969

※ 医業収益の入院、外来について、分納のため1件に満たない場合は件数の表示を空欄としている。

未収金明細書（グリーンヒル美祢）

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業収益	160	52,083,395	143	51,080,577	151	56,358,296			168	57,361,114
入所	93	6,755,889	76	5,753,071	80	6,312,565			97	7,315,383
平成13年度	2	116,348							2	116,348
平成14年度	6	317,432							6	317,432
平成19年度	5	195,366		12,000					5	183,366
平成20年度	4	385,672							4	385,672
令和元年度	76	5,741,071	76	5,741,071						
令和2年度					80	6,312,565			80	6,312,565
短期入所	17	208,887	17	208,887	12	137,479			12	137,479
令和元年度	17	208,887	17	208,887						
令和2年度					12	137,479			12	137,479
通所	50	591,818	50	591,818	59	702,788			59	702,788
令和元年度	50	591,818	50	591,818						
令和2年度					59	702,788			59	702,788
入所保険		37,623,540		37,623,540		36,889,937				36,889,937
令和元年度		37,623,540		37,623,540						
令和2年度						36,889,937				36,889,937
短期保険		1,434,300		1,434,300		789,083				789,083
令和元年度		1,434,300		1,434,300						
令和2年度						789,083				789,083
通所保険		5,468,961		5,468,961		5,850,279				5,850,279
令和元年度		5,468,961		5,468,961						
令和2年度						5,850,279				5,850,279
事業外収益						5,676,165				5,676,165
令和2年度						5,676,165				5,676,165
資本的収入 (国・県支出金等)						1,354,000				1,354,000
令和2年度						1,354,000				1,354,000
合計		52,083,395		51,080,577		57,712,296				58,715,114

未収金明細書（訪問看護ステーション）

(単位:円、件)

区分	令和元年度末未収金		収入済額		令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養収益 (自己負担分)	64	231,879	64	231,879	47	205,550			47	205,550
令和元年度	64	231,879	64	231,879						
令和2年度					47	205,550			47	205,550
療養収益 (保険分)		6,010,490		6,010,490		6,817,101				6,817,101
令和元年度		6,010,490		6,010,490						
令和2年度						6,817,101				6,817,101
事業外収益						1,068,000				1,068,000
令和2年度						1,068,000				1,068,000
合計		6,242,369		6,242,369		8,090,651				8,090,651

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度－ 令和元年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,284,266	△ 3,572,504	40,695,958	44,268,462
当年度純利益	△ 201,665,049	△ 93,572,850	59,286,554	152,859,404
減価償却費	267,576,462	244,811,880	236,993,750	△ 7,818,130
長期前払消費税償却	17,456,205	13,689,388	11,346,840	△ 2,342,548
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,706,048	17,176,596	△ 20,750,060	△ 37,926,656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,010	△ 15,650	△ 376,961	△ 361,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,645,000	1,641,000	△ 4,972,000	△ 6,613,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	643,000	324,000	△ 477,000	△ 801,000
長期前受金戻入額	△ 171,626,246	△ 160,470,323	△ 154,272,954	6,197,369
受取利息及び受取配当金	△ 77,402	△ 18,462	△ 11,029	7,433
支払利息	43,522,236	38,376,901	34,430,255	△ 3,946,646
固定資産除却費 (不用品売却原価を含む)	2,520,882	4,283,923	1,408,245	△ 2,875,678
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,662,287	19,245,153	△ 170,430,712	△ 189,675,865
未払金の増減額(△は減少)	9,223,421	△ 49,783,598	79,257,213	129,040,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,209,274	641,936	1,442,673	800,737
前払金の増減額(△は増加)		△ 1,270,400	1,270,400	2,540,800
預り金の増減額(△は減少)	66,110	△ 273,559	969,970	1,243,529
小 計	△ 92,839,432	34,785,935	75,115,184	40,329,249
利息及び配当金の受取額	77,402	18,462	11,029	△ 7,433
利息の支払額	△ 43,522,236	△ 38,376,901	△ 34,430,255	3,946,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,845,718	56,845,416	158,225,937	101,380,521
有形固定資産の取得による支出	△ 172,623,400	△ 135,004,820	△ 119,026,518	15,978,302
投資その他資産取得による支出	△ 13,006,882	△ 11,268,764	△ 10,946,195	322,569
国庫補助金等による収入	0	1,694,000	42,871,650	41,177,650
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	267,476,000	201,425,000	245,327,000	43,902,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,840,104	△ 51,981,683	△ 132,249,839	△ 80,268,156
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	142,100,000	137,700,000	33,800,000	△ 103,900,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 369,940,104	△ 319,681,683	△ 296,049,839	23,631,844
一般会計からの出資金による収入	30,000,000	130,000,000	130,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000	20,000,000		△ 20,000,000
短期貸付金の返済による収入	20,000,000	△ 20,000,000		20,000,000
資金増減額(△は減少)	△ 252,278,652	1,291,229	66,672,056	65,380,827
資金期首残高	766,968,333	514,689,681	515,980,910	1,291,229
資金期末残高	514,689,681	515,980,910	582,652,966	66,672,056

補てん財源計算書

(単位:円)

（単位：円）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益の収入A		3,652,659,406	3,750,455,050	4,034,255,470
収益の支出B		3,854,324,455	3,844,027,900	3,974,968,916
純利益A-B=C		△ 201,665,049	△ 93,572,850	59,286,554
補てん可能額	損益勘定留保資金D	116,815,877	103,138,867	96,920,394
	減価償却費	267,576,462	244,811,880	236,993,750
	長期前払消費税償却	17,456,205	13,689,388	11,346,840
	雑損失	888,574	823,999	1,444,513
	固定資産除却費	2,520,882	4,283,923	1,408,245
	長期前受金戻入額	△ 171,626,246	△ 160,470,323	△ 154,272,954
	資本的収支調整額E	△ 85,584	△ 149,149	△ 557,857
	利益剰余金(=C)	△ 201,665,049	△ 93,572,850	59,286,554
	繰越損益勘定留保資金F	△ 193,888,631	△ 395,620,763	△ 382,015,012
	計C+D+E+F=G	△ 278,823,387	△ 386,203,895	△ 226,365,921
資本の収入H		439,576,000	470,819,000	451,998,650
資本の支出I		556,373,376	466,630,117	426,909,208
差引補てん額H-I=J		△ 116,797,376	4,188,883	25,089,442
補てん残高G+J=K		△ 395,620,763	△ 382,015,012	△ 201,276,479
補てん残高が不足する額は、退職給付引当金で措置L		395,620,763	382,015,012	201,276,479
差引K+L		0	0	0

美祢市観光事業会計

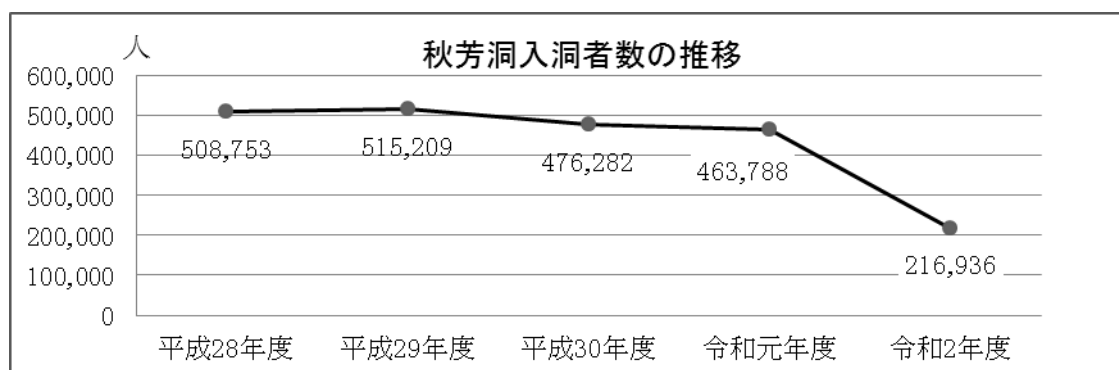
1 事業の概要.....	113
(1) 業務実績	113
(2) 施設の整備状況.....	115
2 予算執行状況	116
(1) 収益的収入及び支出.....	116
(2) 資本的収入及び支出.....	116
(3) 特例的収入及び支出.....	117
(4) その他の予算	117
3 経営状況.....	119
(1) 経営成績	119
(2) 収益比率	120
(3) 職員数及び労働生産性	120
4 財政状態.....	121
(1) 財政状態	121
(2) 企業債等の借入及び償還状況.....	122
(3) 一般会計からの繰入状況	122
(4) 未収金の状況.....	122
(5) 財務分析	122
5 資金の状況.....	124
むすび	125
決算審査資料	127

1 事業の概要

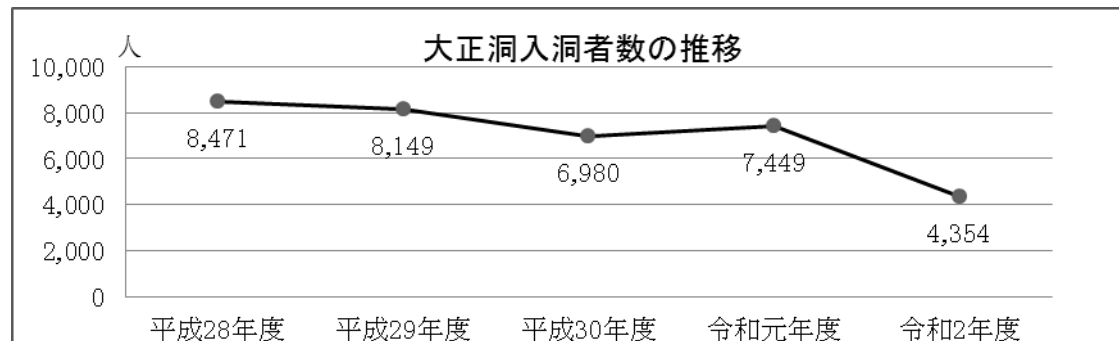
(1) 業務実績

観光事業では、秋芳洞、大正洞、景清洞、養鱒場、秋吉台リフレッシュパーク（以下「リフレッシュパーク」という。）、秋吉台家族旅行村（以下「家族旅行村」という。）等の施設の管理、運営を行っている。当年度は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響により、施設利用を41日間休止しているため、営業日は324日となっている。

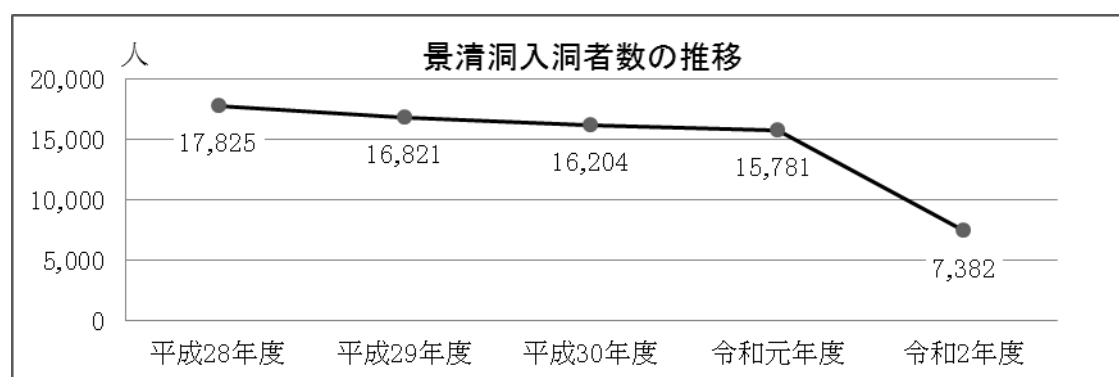
当年度の秋芳洞における入洞者数は216,936人と、前年度と比較し246,852人(53.2%)減少しており、一日平均入洞者数は669.6人となっている。



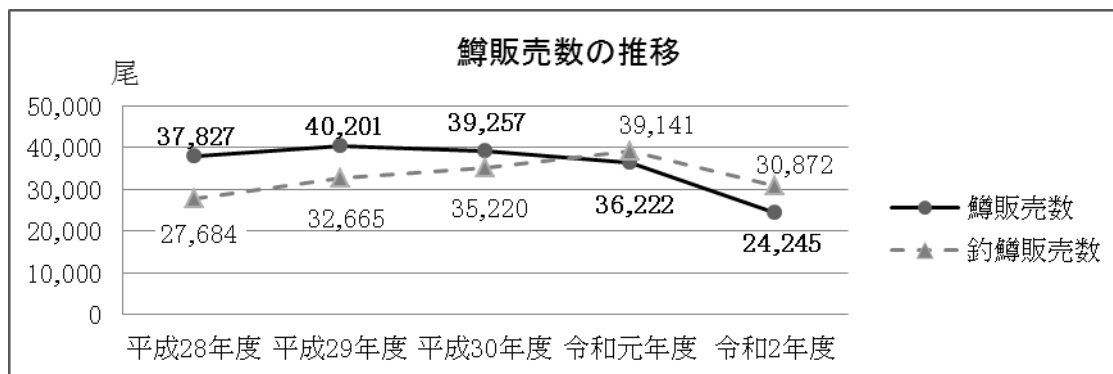
当年度の大正洞における入洞者数は4,354人と、前年度と比較し3,095人(41.5%)減少しており、一日平均入洞者数は13.4人となっている。



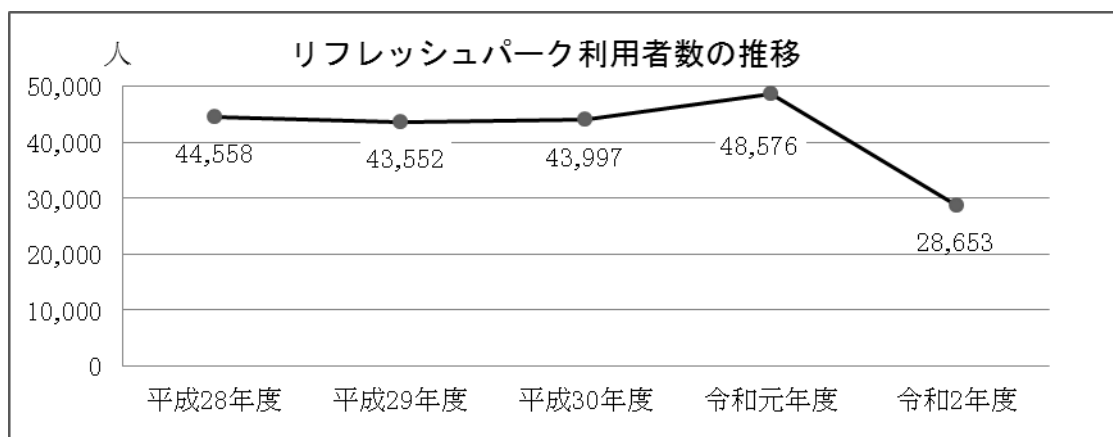
当年度の景清洞における入洞者数は7,382人と、前年度と比較し8,399人(53.2%)減少しており、一日平均入洞者数は22.8人となっている。



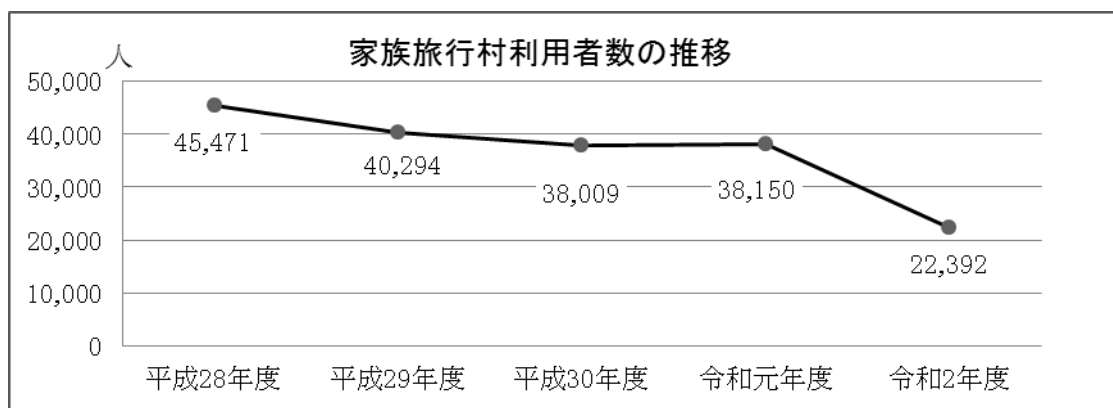
当年度の養鰯場における年間鰯販売数は 24,245 尾と、前年度と比較し 11,977 尾 (33.1%)、釣鰯販売数は 30,872 尾と、前年度と比較し 8,269 尾 (21.1%)、それぞれ減少している。



リフレッシュパークは、指定管理者制度により事業運営している。当年度の利用者数は 28,653 人と、前年度と比較し 19,923 人 (41.0%) 減少している。



家族旅行村は、指定管理者制度により事業運営している。当年度の利用者数は 22,392 人と、前年度と比較し 15,758 人 (41.3%) 減少している。



(2) 施設の整備状況

当年度は、建設改良費として 38,375 千円を執行している。主なものは、以下のとおりである。

主な工事請負費等

(単位:千円、税込)

事業名	金額
秋芳洞エレベーター補修工事	9,661
秋芳洞駐車場ゲート設置工事	6,200
秋芳洞バスターミナル駐車場改修に伴う測量設計業務	5,280
秋芳洞第一駐車場公衆便所コロナ対策改修工事	4,531
秋芳洞昇降路補修付添作業	2,530
家族旅行村木製遊具設置業務	2,200

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 341,508 千円に対し、決算額 352,169 千円(うち仮受消費税 26,564 千円)と、予算額に対し 10,661 千円増加し、執行率 103.1%となっている。これは主に、営業収益のうち観光収益が増加したことによるものである。特別収益は、前年度補助事業精算に伴う戻入金である。

収益的支出は、予算額 530,427 千円に対し、決算額 460,711 千円(うち仮払消費税 17,174 千円)と、予算額に対し 61,616 千円の不用額が生じ、執行率 86.9%となっている。これは、営業費用の各目の給料、手当、委託料、手数料及び補助金等において、不用額が生じたものである。特別損失は、特別会計期間における賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び令和元年度分消費税及び地方消費税申告納付金である。また、営業費用において、アウトドアランドデザイン作成業務委託の事業費 8,100 千円を、翌年度に繰り越している。

収益的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
観光事業収益 C	341,508	352,169		10,661	103.1
営業収益	279,991	293,278		13,287	104.7
営業外収益	59,917	58,483		△ 1,434	97.6
特別利益	1,600	408		△ 1,192	25.5
観光事業費用 D	530,427	460,711	8,100	61,616	86.9
営業費用	494,596	428,358	8,100	58,138	86.6
営業外費用	13,790	13,763		27	99.8
特別損失	18,682	18,591		91	99.5
予備費	3,359			3,359	0.0
差引 C-D	△ 188,919	△ 108,542	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 57,156 千円に対し、決算額 56,613 千円と、予算額に対し 543 千円不足し、執行率 99.0%となっている。これは、他会計負担金の減少によるものである。

資本的支出は、予算額 98,583 千円に対し、決算額 53,280 千円(うち仮払消費税 3,489 千円)と、予算額に対し 8,209 千円の不用額が生じ、執行率 54.0%となっている。これは主に、建設改良費の委託料及び工事請負費、予備費において不用額が生じたものである。また、建設改良費において、秋芳洞通路改修詳細設計業務委託、秋芳洞駐車場ゲート設置工事及び秋芳洞第二駐車場公衆便所コロナ対策改修工事の事業費 37,094 千円を、翌年度に繰り越している。

資本的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
資本的収入 C	57,156	56,613		△ 543	99.0
他会計負担金	57,156	56,613		△ 543	99.0
資本的支出 D	98,583	53,280	37,094	8,209	54.0
建設改良費	78,648	38,375	37,094	3,179	48.8
企業債償還金	1,050	1,020		30	97.1
他会計借入金 償還金	13,885	13,885		0	100.0
予備費	5,000	0		5,000	0.0
差引 C-D	△ 41,427	3,333	-	-	-

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとしてされており、公営企業会計移行に伴い、特別会計の出納整理期間における収支は、特例的収入、特例的支出としてそれぞれ計上されている。

特例的収入は、予算額 11,271 千円に対し、決算額 18,985 千円と、予算額に対し 7,714 千円増加し、執行率 168.4%となっている。主なものは、観光収入及び繰入金である。

特例的支出は、予算額 35,905 千円に対し、決算額 24,847 千円と、予算額に対し 11,058 千円の不用額が生じ、執行率 69.2%となっている。主なものは、業務管理に伴う委託料及び報酬である。

特例的収支予算執行状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A
特例的収入	11,271	18,985	7,714	168.4
特例的支出	35,905	24,847	11,058	69.2

(4) その他の予算

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められているが、当年度は借入れされていない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費及び交際費を除き、営業費用と営業

外費用との間で流用することができるとされており、制限内の流用となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 109,571 千円及び交際費 100 千円とされている。それぞれ他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっているが、職員給与費については、議会の議決を経なければ流用することができない経費と予算額の整合性がとれていない。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は 325,605 千円、事業費用は 443,538 千円である。この結果、当年度純損失は 117,933 千円となり、同額が当年度未処理欠損金となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は 266,925 千円で、主なものは、観光収益の秋芳洞観覧料 218,993 千円、大正洞観覧料 4,098 千円、景清洞観覧料 6,272 千円及び養鱒場収益の鱒釣収入 14,180 千円である。営業外収益は 58,272 千円で、主なものは、他会計負担金 38,174 千円である。特別利益は 408 千円で、前年度の補助金精算に伴う戻入金である。

事業費用の内訳をみると、営業費用は 411,184 千円で、主に各目の職員給与費、委託料、賃借料及び補助金である。営業外費用は 13,763 千円で、主なものは、雑支出及び繰出金である。特別損失は 18,591 千円で、主なものは、令和元年度観光事業特別会計における消費税及び地方消費税申告納付金である。

経営成績の状況

(単位:千円、税抜)

区分		令和2年度
事業収益		325,605
営業収益	A	266,925
営業外収益	B	58,272
特別利益	C	408
事業費用		443,538
営業費用	D	411,184
営業外費用	E	13,763
特別損失	F	18,591
営業損益(△損失)	A-D	△ 144,259
営業外損益	B-E	44,509
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 99,750
当年度純利益(△純損失)	(G+C-F)=H	△ 117,933
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	H	△ 117,933

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる営業収支比率は 64.9%、維持管理費や支払利息等の費用が観光収益や補助金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる経常収支比率は 76.5%、事業費用が事業収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示すもので、100%以上が望ましいとされる総収支比率は 73.4%となり、経常損失が生じている。営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である累積欠損金比率は 44.2%となっている。

収益比率の状況

(単位:%)

区分	令和2年度	計算式
営業収支比率	64.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	76.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	73.4	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
累積欠損金比率	44.2	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 職員数及び労働生産性

当年度の職員数及び職員一人当たりの労働生産性は、以下のとおりである。

職員数及び労働生産性の状況

区分	令和2年度
職員数(損益勘定所属職員) (人)	26
常勤職員 (人)	8
会計年度任用職員 (人)	18
職員一人当たりの営業収益 (千円)	10,266

※ 職員一人当たりの営業収益＝営業収益/損益勘定所属職員

4 財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は1,769,683千円で、72.3%を占める固定資産は1,279,633千円である。主なものは、有形固定資産の建物 519,636 千円、構築物 483,177 千円、土地 239,870 千円である。流動資産は 490,050 千円で、主なものは、現金・預金 457,691 千円である。

負債資本の内訳をみると、86.3%を占める資本金は 1,527,456 千円、12.8%である繰延収益は 225,824 千円である。

貸借対照表の状況

(単位:千円、%、税抜)

区分	令和2年度	
	金額	構成比
固 定 資 産	1,279,633	72.3
有 形 固 定 資 産	1,278,513	72.2
無 形 固 定 資 産	1,120	0.1
流 動 資 産	490,050	27.7
現 金 ・ 預 金	457,691	25.9
未 収 金	23,484	1.3
貯 蔵 品	8,875	0.5
資産合計	1,769,683	100.0
固 定 負 債	69,466	3.9
企 業 債	8,160	0.5
他 会 計 借 入 金	61,306	3.5
流 動 負 債	64,870	3.7
企 業 債	1,020	0.1
他 会 計 借 入 金	13,894	0.8
未 払 金	43,089	2.4
引 当 金	4,455	0.3
そ の 他 流 動 負 債	2,412	0.1
繰 延 収 益	225,824	12.8
長 期 前 受 金	399,283	22.6
長期前受金収益化累計額	△ 173,459	△ 9.8
負債合計	360,160	20.4
資 本 金	1,527,456	86.3
資 本 金	1,527,456	86.3
剰 余 金	△ 117,933	△ 6.7
利 益 剰 余 金	△ 117,933	△ 6.7
資本合計	1,409,523	79.6
負債資本合計	1,769,683	100.0

(2) 企業債等の借入及び償還状況

当年度の企業債の期首現在高は 10,200 千円で、新規の借り入れはなく、1,020 千円を償還し、年度末未償還残高は 9,180 千円となっている。

一般会計からの借入金の期首現在高は 89,085 千円で、13,885 千円を償還し、年度末未償還高は 75,200 千円となっている。

(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計の繰入金等は 94,787 千円となっている。

収益的収入の繰入金等 38,174 千円の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32,307 千円及び地方創生交付金 3,574 千円である。

資本的収入の繰入金等 56,613 千円は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

(4) 未収金の状況

当年度末未収金は 23,484 千円である。主に各洞観覧料、鱒販売収入である営業未収金は 12,193 千円、主に他会計負担金、補助金である営業外未収金は 11,291 千円となっている。

未収金の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度
当年度発生未収金	23,484
不納欠損額	
当年度末未収金	23,484
営業未収金	12,193
営業外未収金	11,291

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされる固定資産構成比率は 72.3%、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は 92.4%となっている。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は 75.1%、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は 755.4%、比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は 705.6%となっている。

財務分析の状況

(単位:%)

区分		令和2年度	計算式
構成比率	固定資産構成比率	72.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	92.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	75.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	755.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	705.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

5 資金の状況

当年度における資金は、期首残高から39,064千円減少し、当年度末残高は457,691千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは△45,885千円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは21,726千円、資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△14,905千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,905
資金増減額(△は減少)	△ 39,064
資金期首残高	496,755
資金期末残高	457,691

むすび

以上が、令和 2 年度観光事業会計決算の概要である。当年度は、公営企業法の一部適用により、特別会計から公営企業会計へ移行し、初めての決算となっている。観光事業会計では、観光鍾乳洞(秋芳洞・大正洞・景清洞)、養鱒場、リフレッシュパーク、家族旅行村等の観光施設について、直営又は指定管理者により、管理、運営を行っている。

主な施設の利用状況について前年度と比較すると、秋芳洞入洞者数は 246,852 人(53.2%)減少の 216,936 人、リフレッシュパーク利用者数は 19,923 人(41.0%)減少の 28,653 人、家族旅行村利用者数は 15,758 人(41.3%)減少の 22,392 人となっている。

施設の整備状況については、秋芳洞エレベーター補修工事、秋芳洞駐車場ゲート設置工事、秋芳洞第一駐車場公衆便所改修工事等が実施されている。

経営状況について、営業損失は 144,259 千円、経常損失は 99,750 千円となり、これに特別利益 408 千円、特別損失 18,591 千円を加えた結果、当年度純損失は 117,933 千円となっている。

事業の収益性について、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 64.9%、営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は 76.5%となっている。

財務状況について、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 92.4%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は 755.4%、即時の支払能力を示す現金比率は 705.6%となっている。

観光事業の基本となる第 2 次美祢市観光振興計画は令和 2 年 3 月に策定されているが、この 1 年余りの間に観光事業を取り巻く環境は大きく変化している。当年度は、コロナ禍において、GO TO トラベル実施により集客が戻る流れがあったものの、緊急事態宣言時の閉洞、年間を通しての観光客数の大幅な減少等に伴い、収益の柱である観覧料収入(税込)は、前年度と比較し約 50%減少となった。このような中、養鱒場収入(税込)は前年度と比較し、約 16%の減少にとどまっており、新規事業であるセグウェイツアーの利用料金が約 5,000 千円となるなど、今後の事業の検討に向けて、好材料となる部分があると推察する。現状を踏まえ、アウトドアメーカーと締結した包括連携協定を活用し、様々な情報、手段を取り入れながら、選択と集中により、観光事業に求められているニーズを捉えた事業を展開していただきたい。また、費用面においては、各施設の稼働状況を踏まえた人員配置、委託事業のあり方の検討等、多面的な角度から費用縮減の可能性を模索していただきたい。

観光事業は、公営企業会計への移行により、経営状況、財政状態が明確化され、的確に評価、判断することが可能となり、経営の透明性を確保できるようになったところである。観光事業を経営するという観点から、必要な投資とダウンサイジングを踏まえた収支見通しを含む中長期的な事業計画に基づき、秋吉台、秋芳洞等の自然資源を活用した観光振興を図られるよう望むものである。

決算審査資料

損益計算書

費用の部

収益の部

(単位:円)

区分	令和2年度	区分	令和2年度
営業費用	411,183,849	営業収益	266,925,286
秋芳洞業務費	79,122,616	観光収益	229,362,222
大正洞・景清洞業務費	17,091,355	秋芳洞観覧料	218,992,850
養鱒場業務費	22,950,952	大正洞観覧料	4,097,641
リフレッシュパーク・ 家族旅行村業務費	71,750,830	景清洞観覧料	6,271,731
観光振興費	70,682,519	養鱒場収益	17,038,780
総係費	80,451,186	鱒販売収入	2,858,857
減価償却費	69,107,692	鱒釣収入	14,179,923
資産減耗費	26,699	その他営業収益	20,524,284
営業外費用	13,763,060	営業外収益	58,271,738
支払利息及び 企業債取扱諸費	56,354	受取利息及び配当金	5
雑支出	8,943,886	他会計負担金	38,174,289
繰出金	4,762,820	補助金	1,039,091
		長期前受金戻入	16,984,012
		雑収益	2,074,341
特別損失	18,590,700	特別利益	407,989
その他特別損失	18,590,700	その他特別利益	407,989
総費用	443,537,609	総収益	325,605,013
当年度純利益		当年度純損失	117,932,596
合計	443,537,609	合計	443,537,609

貸借対照表

資産の部

負債資本の部

(単位:円)

区分	令和2年度	区分	令和2年度
固定資産	1,279,633,315	固定負債	69,466,057
有形固定資産	1,278,513,315	企業債	8,160,000
土地	239,870,068	その他の企業債	8,160,000
建物	519,636,411	他会計借入金	61,306,057
構築物	483,177,491	流動負債	64,869,601
機械及び装置	3,523,373	企業債	1,020,000
車両	1,810,630	その他の企業債	1,020,000
工具器具及び備品	19,678,978	他会計借入金	13,893,808
建設仮勘定	10,816,364	未払金	43,089,066
無形固定資産	1,120,000	営業未払金	14,559,746
ソフトウェア	1,120,000	その他未払金	28,529,320
流動資産	490,049,664	引当金	4,455,000
現金・預金	457,690,904	賞与引当金	3,590,000
未収金	23,483,888	法定福利費引当金	865,000
営業未収金	12,192,578	その他流動負債	2,411,727
営業外未収金	11,291,310	預り金	2,411,727
貯蔵品	8,874,872	繰延収益	225,824,175
		長期前受金	399,283,143
		長期前受金収益化累計額	△ 173,458,968
		負債合計	360,159,833
		資本金	1,527,455,742
		資本金	1,527,455,742
		剰余金	△ 117,932,596
		利益剰余金	△ 117,932,596
		当年度未処理欠損金	117,932,596
		資本合計	1,409,523,146
合計	1,769,682,979	合計	1,769,682,979

経営分析表

区分		計算式	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	72.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.4
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	75.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	755.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	705.6
収益比率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	64.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	76.5
	総収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	73.4
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	44.2

※ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(単位: %)

説明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が観光収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100%以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほどよい。
営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す。

未収金明細書

(単位:円、件)

区分	令和2年度発生未収金		不納欠損額		令和2年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	138	12,192,578			138	12,192,578
観光収益		7,570,568				7,570,568
養鱒場収益		280,540				280,540
その他営業収益		4,341,470				4,341,470
営業外収益	38	11,291,310			38	11,291,310
他会計負担金		3,574,000				3,574,000
補助金		1,143,000				1,143,000
その他営業外未収金		6,574,310				6,574,310
合計	176	23,483,888			176	23,483,888

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区分	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,885,279
当年度純利益	△ 117,932,596
減価償却費	69,107,692
固定資産除却費	26,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,590,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	865,000
長期前受金戻入額	△ 16,984,012
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	56,354
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,498,558
未払金の増減額(△は減少)	18,241,706
預り金の増減額(△は減少)	2,411,727
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 712,937
小計	△ 45,828,930
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 56,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,726,296
有形固定資産の取得による支出	△ 34,886,304
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	56,612,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,904,996
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,020,000
他会計借入金の償還による支出	△ 13,884,996
資金増加額(△は減少)	△ 39,063,979
資金期首残高	496,754,883
資金期末残高	457,690,904

補てん財源計算書

(単位:円)

区分		令和2年度
収益的収入		A 325,605,013
収益的支出		B 443,537,609
純利益		A-B=C △ 117,932,596
補てん可能額	損益勘定留保資金	D 52,150,379
	減価償却費	69,107,692
	資産減耗費	26,699
	長期前受金戻入額	△ 16,984,012
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E △ 1,657,970
	利益剰余金	(=C) △ 117,932,596
	引継現金	F 496,754,883
	計	C+D+E+F=G 429,314,696
資本的収入		H 56,612,600
資本的支出		I 53,279,930
差引補てん額		H-I=J 3,332,670
補てん残高		G+J 432,647,366